

**平成 2 9 年度**

**事業計画並びに  
一般会計及び生活福祉資金会計  
資金収支予算書**

自 平成 2 9 年 4 月 1 日

至 平成 3 0 年 3 月 3 1 日

**社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会**



# 目 次

■平成29年度事業方針	1
■新規・重点事項	3
■事業実施計画	
I 地域共生社会の推進	15
1 地域包括ケアシステムの推進	
2 住民同士の支え合いの促進及び包括的相談支援体制の推進	
3 社会的包摂の理念の浸透	
II 地域福祉の基盤整備・強化	18
1 市町村社協運営・活動の支援	
2 民生委員・児童委員活動等への支援	
3 災害対応力の強化	
4 社会福祉活動者・福祉団体等への支援	
III 生活困窮者への支援	20
1 生活困窮者自立支援制度の推進	
2 生活福祉資金貸付事業等の推進	
IV 社会福祉施設・経営法人との連携と支援	22
1 施設・法人運営への支援	
2 社会福祉法人による地域公益活動の推進	
3 社会福祉種別協議会の活動支援	
V 福祉人材の確保と養成	26
1 福祉人材の確保と定着促進	
2 次世代の福祉担い手への働きかけ	
3 福祉人材の養成と資質の向上	
4 介護支援専門員の養成と資質の向上	
5 福祉人材確保・就業支援に係る貸付	
VI 福祉サービス利用支援及び利用者等の権利擁護の推進	31
1 日常生活自立支援事業	
2 相談事業等による権利擁護推進	
3 成年後見支援事業の推進	
4 福祉サービス苦情解決事業の推進	
VII 基金の運営と助成による支援	33
VIII 社会福祉総合センターの管理運営	34
1 効果的な管理運営	
2 福祉情報センターの運営	
3 介護すまいる館の運営	
IX 法人運営機能と経営基盤の強化	35
1 役員会の円滑な運営	
2 経営基盤の充実強化	
3 情報発信の充実	

## ■平成29年度資金収支予算書

I 一般会計及び生活福祉資金会計資金収支予算総括表 . . . . . 4 1

II 一般会計 . . . . . 4 3

(1) 社会福祉事業区分 . . . . . 4 9

- 1 法人運営事業サービス区分
- 2 退職給与積立金事業サービス区分
- 3 社会福祉施設等活動事業サービス区分
- 4 地域福祉活動推進事業サービス区分
- 5 ボランティア活動育成事業サービス区分
- 6 研修センター事業サービス区分
- 7 人材センター事業サービス区分
- 8 権利擁護センター運営事業サービス区分
- 9 基金事業サービス区分

(2) 公益事業区分 . . . . . 7 3

- 1 社会福祉総合センター管理運営事業サービス区分
- 2 介護等体験事業サービス区分
- 3 介護福祉士等修学資金サービス区分
- 4 介護福祉士等修学資金貸付事務費サービス区分
- 5 介護福祉士修学資金サービス区分
- 6 介護福祉士修学資金貸付事務費サービス区分
- 7 生活困窮者自立支援事業サービス区分
- 8 潜在介護職員再就職準備金サービス区分
- 9 潜在介護職員再就職準備金貸付事務費サービス区分
- 10 保育士修学資金サービス区分
- 11 保育士就職準備支援事業サービス区分
- 12 保育補助者雇上支援事業サービス区分
- 13 保育士保育所復帰支援サービス区分
- 14 保育士修学資金貸付等事務費サービス区分
- 15 ひとり親家庭高等職業訓練促進資金サービス区分
- 16 ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事務費サービス区分
- 17 児童養護施設退所者等自立支援資金サービス区分
- 18 児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事務費サービス区分

(3) 収益事業区分 . . . . . 1 0 1

- 1 自動販売機事業サービス区分
- 2 図書販売事業サービス区分

III 生活福祉資金会計 . . . . . 1 0 7

- (1) 生活福祉資金会計
- (2) 生活福祉資金貸付事務費会計
- (3) 要保護世帯向け不動産担保型資金会計
- (4) 臨時特例つなぎ資金会計
- (5) 埼玉県障害者福祉資金会計
- (6) 埼玉県障害者福祉資金貸付事務費会計

# 平成29年度 事業方針

## 1 基本的考え方

団塊の世代が今後10年以内に75歳以上となり、埼玉県の高齢者数は全国一のスピードで増加することが見込まれている。医療、介護や生活への支援ニーズが急速に高まることで、地域における福祉支援構造の見直しが急務となっている。

国においては、地域住民が主体となって相互に支え合うとともに、公的サービスへのつながりを含めた総合支援体制を構築する「地域共生社会」の実現の必要性を言明しており、住民主体の理念に基づく地域福祉活動を進め、また自治体と密接な関係のある社協としては積極的な対応が必要となってくる。

こうした中、改正社会福祉法の施行により、法人として事業運営の透明性の向上や財務規律の強化を進め、時代の要請に相応しい法人としての経営が社会福祉法人に求められている。

## 2 重点課題への主な取組

### (1) 地域共生社会の推進

地域包括ケアシステムの生活支援・介護予防サービスの充実のため、生活支援サービス体制の構築を援助するアドバイザーの配置や実践マニュアルの作成などを行うとともに、住民主体の多様な活動の促進のため、生活支援サポーターの養成や小地域福祉活動の拡充、ボランティア活動等の促進を図る事業を実施し、公的福祉サービスと連動した、住民相互に役割を持ち、支え合いながら暮らすことのできる地域共生社会を推進する。

### (2) 生活困窮者等への支援

多様な福祉課題を抱え、社会的孤立や生活のしづらさ、生活困窮を抱える方の自立を支援するため、生活困窮者自立支援法に基づく相談機能の強化を図り事業展開を促進するとともに、必要な生活福祉資金の貸付や日常生活自立支援事業の実施など、横断的な事業展開に務める。

併せて、県内社会福祉法人と協働し地域公益活動を推進し、彩の国あんしんセーフティネット事業、就労支援事業等を通じて、重層的な支援を図る。

### (3) 福祉・介護人材の確保や就業支援、定着促進

地域共生社会推進の根幹を担う人材の確保・育成のため、求職者と求人事業所のマッチングを強化するとともに、介護・保育分野での潜在的有資格者を再就職に結びつける届出制度の運営や貸付事業等を実施し、人材確保を支援するとともに、社会福祉施設従事者等を対象に、専門性の発揮と組織の一員としての適切な役割行動の両面を実践できる能力を高めるための研修の開催や、新規採用等の介護職員を対象に、所属を超えた交流事業を実施し、人材育成・定着を図る。



## 新規・重点事項

# 1 地域共生社会の推進

## ○目的

地域住民や多様な主体が「我が事」として地域づくりに参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えて「丸ごと」繋がることで、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域を共に創っていく「地域共生社会」の実現を図るため、以下の事業に取り組む。

## ○内容

### 1 地域包括ケアシステムの推進

#### (1) 生活支援コーディネーターの養成及びアドバイザーの配置（一部新規）

生活支援コーディネーター養成研修や連絡会議等を実施するとともに、新たに生活支援アドバイザーによる相談支援や、活動実践マニュアルの作成を行う。

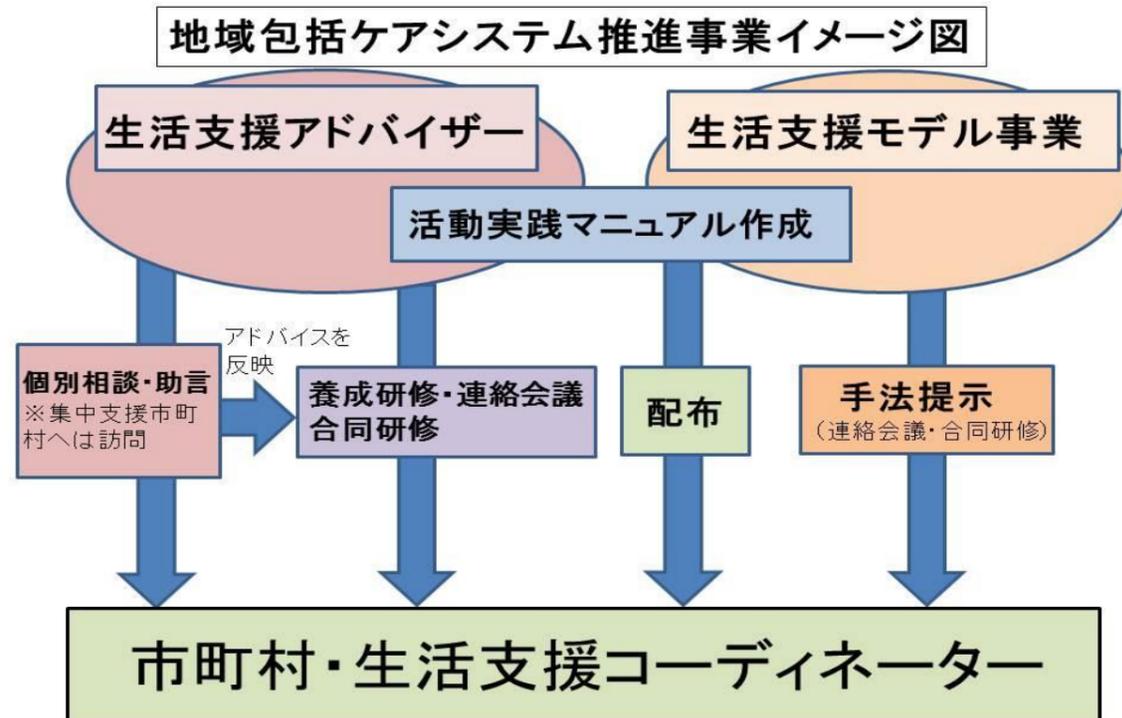
#### (2) 生活支援モデル事業の実施

モデル1市町にアドバイザーを派遣し、地域の実情に即した生活支援体制の構築を図るとともに、その取組手法を提示する。

#### (3) 地域包括ケアシステム推進セミナーの実施

住民主体の地域包括ケアシステムの構築を促進し、医療と介護、住民活動等の連携の具体化を図るため、セミナーを実施する。

【イメージ図】



## 2 住民同士の支え合いの促進及び社会的包摂の理念の浸透

### (1) 生活支援サポーター養成と活動促進

隣近所へのちょっとした気遣いや目配りなど、地域に関心を向けていただく応援者を養成し地域における担い手の拡充を図る。

①目標数 5,000人

②養成方法

ア 養成講座等の参加による認定（県社協や市町村社協等の研修など）

イ メッセージの提出による認定（資料を読みホームページから登録）



### (2) 生活支援サービス立ち上げ支援セミナー

地域包括ケアシステムの推進のため、元気な高齢者を中心とした住民同士の支え合いの取組を立ち上げるためのセミナーを実施する。

### (3) 共生・共助つながりづくりの推進（福祉教育の推進）

県民一人ひとりが地域福祉に関心をもち、社会的孤立や排除の無い、「共生・共助」の意識の醸成を図る。そして、子どもから大人まで幅広い世代のボランティア活動や支え合い活動への参加を促進する。

①共生・共助つながりづくりシンポジウム

（民生委員制度100周年記念事業併催）

②福祉教育推進者研修

③小中学生作文コンクール

④ボランティア体験プログラム事業

⑤ヤングボランティア（中学・高校・大学）

交流事業

⑥福祉の心を育む交流事業（市町村社協仲介）

小中学校と社会福祉施設間での寄付寄贈の交流



作文コンクール表彰式(H28 シンポジウム)

### 3 地域における公益的な取組の促進（新規）

県内社会福祉法人へ公益的な取組状況の調査や、各地域における多様な福祉ニーズに対応するサービスの充実や市町村単位での社協と施設法人の協働方策について検討する会議を開催し、公益的な取組全体の活性化を図る。

①県内法人での公益的な取組の基礎調査の実施（5月）

②公益的取組方策や社協と施設法人の協働方策の検討会議（4回）

③事例集の作成、市町村におけるモデル事業実施（平成30～31年度予定）

○予算額 33,520千円

## 2 生活困窮者への支援

### ○目的

複合的な課題を抱えた生活困窮者に対し、生活困窮者自立支援制度をはじめ、生活福祉資金貸付制度や彩の国あんしんセーフティネット事業などが連携して総合的な支援にあたることできるように、県内の支援体制を構築する。

### ○内容

#### 1 生活困窮者自立支援制度の推進

##### (1) 生活困窮者自立支援事業実施機関等への支援

- ①生活困窮者自立支援事業受託社協連絡会議（2回）
- ②生活困窮者支援に関する研修
- ③生活困窮者自立支援事業相談員新任研修（3日）・専門研修（4日）

##### (2) 町村部における自立相談支援事業等の実施

生活困窮者自立支援法に基づき、町村部の生活困窮者の自立を支援する県公募事業（自立相談支援、家計相談支援、一時生活支援）へ参加する。

#### 2 生活福祉資金等貸付制度の推進

##### (1) 貸付審査等運営委員会の開催（12回）

貸付制度の適正な運営のため、民生委員、学識経験者等による委員会を開催し、貸付決定、償還猶予等について意見を求める。

##### (2) 必要な資金の貸付と相談機能の充実

世帯再建に必要な資金貸付を行うため、適切な貸付基準等を設定するとともに、不要な負債を負わせない相談支援と貸付審査を行う。

また、自立相談支援事業等と連携し、生活困窮者に合ったきめ細かな支援に努める。

#### 【平成29年度貸付計画】

資金種類	貸付件数	貸付枠
総合支援資金	228	178,600千円
福祉費	106	97,000千円
緊急小口資金	309	30,900千円
教育支援資金	79	92,430千円
不動産担保型生活資金	75	124,500千円
要保護世帯向け不動産担保型生活資金	100	162,504千円
埼玉県障害者福祉資金	2	10,000千円
臨時特例つなぎ資金	20	2,000千円
計	919	697,934千円

### (3) 効率的な債権管理の強化

#### ①初期滞納督促の重点化

償還開始者に対し電話等による現況確認及び償還の働きかけを行うとともに、初期滞納者に対し電話による集中的な償還の働きかけを行う。

#### ②中・長期滞納者への催告・調査の実施

年2回（7月・12月）、督促状を発送するほか、借受人の居住地や生活状況を把握するため、市町村社協と連携して現況調査を実施する。

#### 【平成29年度目標償還率及び償還率の状況】

資金種類	平成29年度目標	平成28年度※
総合支援資金	57.0%	56.1%
生活福祉資金（上記を除く）	85.0%	82.3%

※1月末現在の数値

### 3 社会福祉法人による地域公益活動の推進

#### (1) 推進協議会の運営

県内社会福祉法人の参画を得て実施する、下記(2)(3)の推進方策や新規事業などを検討・協議する。

- ①社会貢献活動推進協議会運営委員会（3回）・幹事会（5回）
- ②社会貢献活動推進連絡会議（2回）
- ③ブロック会議・研修（4か所×2回）

#### (2) 彩の国あんしんセーフティネット事業による総合相談支援の実施

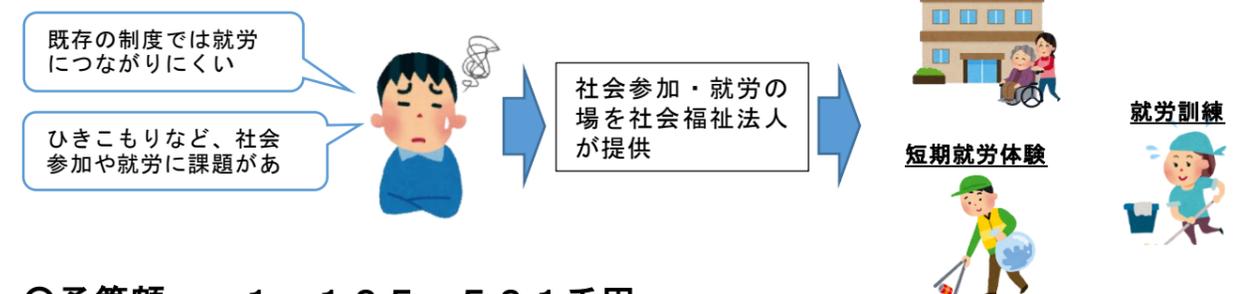
生活困窮者に対して経済的援助を含む相談支援を実施する。

- ①相談支援事業の実施
- ②社会貢献支援員連絡会議の開催（12回）
- ③担当相談員養成・専門研修の実施（3日×1回・1日×2回）

#### (3) 社会福祉法人による就労支援の実施（新規）

社会参加や就労の支援が必要な方に対し、訓練・就労の場を提供する。

- ①訓練・就労の受入調整と各施設による受入
- ②就労支援担当者養成研修（3日×1回）
- ③事業所連絡会の開催（1回）



○予算額 1,125,521千円

### 3 福祉・介護人材の確保

#### ○目的

福祉・介護分野における人材不足に対し、県内各地域で開催する面談会の充実強化により、求職者と求人事業所のマッチングを推進するとともに、新たに始まる介護福祉士等の届出制度を活用し潜在介護福祉士等の人材確保に努める。また、介護・保育の養成校在籍者等に対する貸付や、介護福祉士・保育士の再就職準備金貸付などを実施することにより、福祉分野への就業を促進する。

#### ○内容

##### 1 就職フェア、就職相談会の充実によるマッチング機能強化

地域密着型のテーマ別就職相談会を開催し、未経験者や転職希望者など対象を絞って求職者を呼び込み、求職者・求人事業所双方の満足度が高まるマッチング機会を創出するなど、これまで以上にきめ細かな就職フェア・相談会を実施する。

	就職フェア	テーマ別 就職相談会
開催回数	5回	10回
参加法人	60～100法人	20～30法人
対象エリア	全県	6～10市町村



##### 2 潜在介護福祉士等復職支援事業（新規）

介護福祉士が離職した場合、福祉人材センターへの届出（努力義務）が制度化されるため、制度の普及啓発を図り届出を奨励するとともに、届出者に役立つ情報提供や再就職への支援を行い、介護分野への復職を促す。

###### (1) 届出制度の普及啓発（養成校、介護事業所等を通じたPR、普及啓発）

###### (2) 届出者に対する情報提供、講習・研修などによる総合的支援

- ①介護事業所の求人情報の提供
- ②復職研修・職場体験の開催案内
- ③復職体験談等のメールマガジン 等

##### 3 将来の担い手確保の推進

将来の職業選択として福祉分野を検討してもらえよう、PR活動やガイドブックの作成・配布により、多くの方に福祉や介護の仕事の魅力を伝え、理解促進を図る。

###### (1) 介護の魅力PR隊活動の充実強化

若手介護職員で構成する「介護の魅力PR隊」に、ミドル・シニア年代の職員を新たに加え、学生や生徒中心であったターゲットを中高年や転職希望者などにも広げ、介護の魅力を発信する。

- ①介護職員初任者研修・実務者研修での講演
- ②大学・高校等への訪問活動、出張介護授業の講師 等

###### (2) 福祉の仕事読本の作成

中学・高校生と、進路を共に考える保護者を対象に、福祉の仕事に対する疑問や不安に応え、魅力をPRする「福祉の仕事読本」を作成し、中学2年生と高校1年生へ配布する。（約12万人）

#### 4 福祉・介護人材確保・就業支援に係る貸付事業

介護福祉士や保育士の資格取得を目指す学生や、離職した資格保有者等へ修学や再就職等のための資金を貸付け、担い手不足の解消と質の高い人材確保を図る。

##### (1) 介護福祉士修学資金貸付事業

指定養成施設に在学し介護福祉士資格取得を目指す学生への修学資金貸付

##### (2) 潜在介護職員再就職準備金貸付事業

一定の業務経験がある離職者が介護職員として再就職する際の準備金貸付

##### (3) 保育士修学資金貸付等事業

###### ①保育士修学資金貸付事業

指定養成施設に在学し保育士資格取得を目指す学生への修学資金貸付

###### ②保育補助者雇上支援事業

保育士の雇用管理改善や労働環境改善に積極的に取り組む保育事業者が、保育士資格を持たない保育補助者を雇い上げる際の費用貸付

###### ③保育士保育所復帰支援事業

潜在保育士が保育所への勤務を希望する場合、その保育士の児童を優先的に保育所に入所させるとともに保育料の一部貸付

###### ④保育士就職準備支援事業

離職した保育士が再就職する際の準備金貸付

事業名	貸付枠	貸付額
(1) 介護福祉士修学※	250人	800千円
(2) 潜在介護職員再就職準備金	500人	200千円
(3) ①保育士修学※	280人	800千円
②保育補助者雇上支援※	90人	2,953千円
③保育士保育所復帰支援	96人	月額保育料×1/2
④保育士就職準備支援	329人	400千円

※平成28年度、29年度の延べ数

○予算額 938,384千円

## 4 福祉・介護人材等の育成と定着支援

### ○目的

社会福祉事業従事者等を対象に研修を実施し、福祉サービスや地域福祉を支える人材の養成と資質の向上を図る。また、地域包括ケアシステムで核となる介護支援専門員を対象に参加型の研修を充実させ、現場の実践力を高める。

### ○内容

#### 1 社会福祉従事者等に対する研修

職員の専門性の発揮と組織人としての適切な役割行動の両面を実践できる能力を高めるとともに、事業者の意識改革を促すため、現場のニーズに即した研修を実施する。また、民生委員・児童委員、主任児童委員が適切な情報提供や相談援助が行えるよう、活動の一層の支援を図る研修を実施する。

##### (1) 主な新規研修

- ①新規採用職員スタートアップ研修（社会人としての基本的知識）
- ②広報に関する研修（効果的な広報媒体の作成や情報の発信方法）
- ③介護職員のための医療・薬の基礎知識（薬の作用や服薬介助など）

##### (2) 年間研修計画

研修区分	定員数	研修数（延日数）
社会福祉従事者研修(県指定管理)	5, 870	23本（87日）
民生委員・児童委員研修	2, 811	4本（16日）
自主研修	4, 758	32本（79日）
障害福祉従事者研修	630	2本（10日）
合計	14, 069	61本（192日）

#### 2 介護支援専門員に対する研修

利用者の自立支援に資するケアマネジメントに関する必要な知識及び技能を修得し、地域包括ケアシステムの中で医療連携・多職種協働を実践できる介護支援専門員の養成を図る。

##### (1) 介護支援専門員実務研修受講試験事業（10月）

##### (2) 年間研修計画

	研修実施区分	実施時期（カリキュラム時間）
法定	実務研修	1月～6月（89時間）
	更新研修及び再研修	6月～8月（54時間）
	更新研修及び専門研修課程Ⅰ	7月～9月（56時間）
	更新研修及び専門研修課程Ⅱ	9月～1月（32時間）
自主	ケアマネ大学	9月
	ステップアップ研修	2月

○予算額 295, 582千円

## 5 要援護者の権利擁護の推進

### ○目的

権利侵害を受けやすい認知症高齢者や障害者が住み慣れた地域で安心・安全な生活を送れるよう、福祉サービスの利用や日常的な金銭管理などの援助（日常生活自立支援事業）を行う。また、成年後見制度の利用促進のため市町村社協の取組を支援する。

### ○内容

#### 1 日常生活自立支援事業

- (1) 契約締結審査会の運営
- (2) 会議・研修の開催
- (3) リスクマネジメント機能の強化

市町村社協へ訪問し、支援状況等を直接確認し指導する。また、自己点検表を送付し、適正に運営されているか確認を行う。

- ①運営適正化委員会と連携した実地調査の実施
- ②自己点検表の送付と確認（2か年で全市町村社協実施）

#### 2 市町村社協成年後見事業の取組支援

「成年後見制度の利用促進に関する法律」（平成28年5月13日施行）の趣旨を踏まえ、市町村社協が進める成年後見事業の体制整備や人材の確保等の取組を支援する。

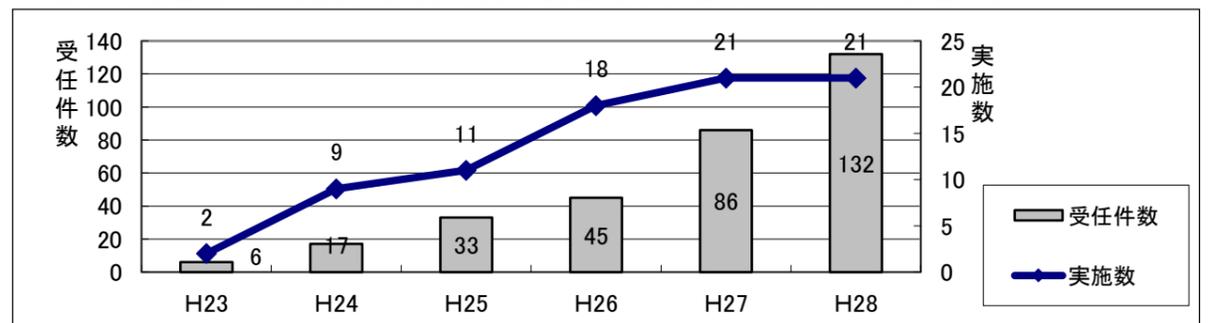
##### (1) 成年後見事業の取組支援

市町村社協が成年後見実施機関の中核となるよう、体制整備の取組を支援する。また、市民後見人の養成・活動を支援する。

##### (2) 研修会・セミナー等の開催

- ①成年後見支援者研修会（市民後見人等対象・9月～10月、2回）
- ②成年後見セミナー（市民等対象・11月）
- ③地域権利擁護推進会議（ブロック単位・6～7月、6回）

【市町村社協法人後見の実施状況（調査時点は各年10月1日現在）】



○予算額 126, 978千円



# 事業実施計画



I 地域共生社会の推進		
1	地域包括ケアシステムの推進	地域連携課、地域活動支援課
事業計画・概要		期待される効果
<p>(1) 生活支援コーディネーター養成研修等</p> <p>地域包括ケアシステム構築に向けた生活支援・介護予防サービスの充実のために、アドバイザーの配置や養成研修等を実施し、生活支援コーディネーターの資質向上や協議体の機能促進を支援する。</p> <p>① 生活支援アドバイザー（新）</p> <p>アドバイザーを配置し、生活支援コーディネーターの相談に対応する。</p> <p>② 生活支援コーディネーター養成研修（5月）</p> <p>国の指導者養成研修に準じ、生活支援コーディネーターを養成する。生活支援コーディネーターの機能や役割、実践手法を学び、生活支援体制整備事業の効果的な実施を図る。</p> <p>③ 生活支援コーディネーター連絡会議（7月・11月・1月）</p> <p>養成研修修了者を対象に、生活支援サービスの体制整備を進める上で課題となるテーマについて先駆的な取組を学ぶとともに、ネットワーク構築や情報交換を行い、スキルアップを図る。</p> <p>④ 活動実践マニュアル作成（新）（2月）</p> <p>生活支援コーディネーターが地域づくりを進めていく上で課題としている、協議体や関係団体との連携の仕方、住民意識の醸成方法など実践に即したマニュアルを作成し、配布する。</p> <p>(2) 生活支援モデル事業の実施</p> <p>モデルとなる1市町村にアドバイザーを派遣し、地域の実情に即した生活支援体制の構築を図るとともに、その取組手法を提示する。</p> <p>① アドバイザー派遣</p> <p>モデル市町村及び生活支援コーディネーターへの助言や相談を行い、協議体の運営、地域ニーズの把握、アセスメント、サービス開発等を進める。</p> <p>② フォーラム開催</p> <p>住民同士の支え合いの意識を醸成するための啓発フォーラムを開催する。</p> <p>(3) 地域包括ケアシステム推進セミナーの実施（11月）</p> <p>地域包括ケアシステムの構築に向けて介護予防・生活支援サービス等の充実や、多職種と連携による意義を共有するとともに、地域の福祉課題の把握と解決への仕組み作りを推進する。</p>		<p>生活支援コーディネーターの資質向上が図られ、生活支援体制整備が促進される。</p> <p>&lt;目標&gt;</p> <p>養成研修受講者150人</p> <p>&lt;配布先・部数&gt;</p> <p>市町村行政・社協、地域包括支援センター等</p> <p>1,200部</p> <p>モデル事業の取組手法を提示し、各市町村の生活支援体制構築の促進を図る。</p> <p>住民主体の地域包括ケアシステム構築を促進し、医療と介護、住民活動等の連携の具体化が図られる。</p>

2	住民同士の支え合いの促進及び包括的相談支援体制の推進	地域連携課、地域活動支援課
事業計画・概要		期待される効果
<p>(1) 生活支援サポーターの養成と活動促進</p> <p>住民主体の地域包括ケアシステムを推進するため、住民の自発的・主体的な参加による活動の拡大や仕組みの構築を図る。</p> <p>① 生活支援サポーター養成事業</p> <p>隣近所の“さりげない気遣い”“ちょっとした目配り”など地域に関心を向けていただく応援者となる人としてサポーターを養成する。</p>		<p>地域福祉活動に関心の無かった元気な高齢者等が生活支援サポーターとして養成されることで、住民による様々な地域福祉活動が推進される。</p>

<p>ア 養成講座等の参加による認定</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県社協主催の各種シンポジウム、セミナー等の受講</li> <li>・市町村社協や団体、企業等が主催する研修等の受講</li> </ul> <p>イ メッセージの提出による認定</p> <p>本会ホームページ等で公表している生活支援サポーター養成資料を読んで、地域でやってみたいこと等のメッセージや連絡先を本会へ提出。</p> <p><b>② 生活支援サポーター活動促進事業</b></p> <p>生活支援サポーター認定者のうち希望者には、住所地の市町村社協に氏名等の情報を提供し、各市町村での活動につなげる。</p> <p>また、本会から直接認定者へ各種セミナーやメールマガジンなどを情報提供し、地域における担い手の拡充を図る。</p> <p><b>③ 生活支援サービス立ち上げ支援セミナー（9月）</b></p> <p>地域包括ケアシステムの推進に向けて、元気な高齢者を中心とした住民同士の支え合いの取組を立ち上げるためのセミナーを実施する。</p> <p><b>(2) 小地域福祉活動の拡充</b></p> <p>住民参加による見守り活動や生活支援の取組を拡充するとともに、小地域福祉活動の担い手を育成することで、住民主体の地域づくりの基盤を強化し、孤立を防ぐ地域づくりを推進する。</p> <p><b>① 福祉委員等担い手確保促進助成</b></p> <p>新たに福祉委員等を設置し、見守り活動など小地域福祉活動の担い手を確保・育成する市町村社協へ助成を行うとともに、福祉委員等の活動の活性化のための支援を行う。</p> <p>助成額 上限50万円（1か所）</p> <p><b>② 小地域福祉活動促進助成</b></p> <p>支援を要する高齢者や障害者等を支える生活支援サービスや、見守り・支援活動等を充実・発展させるため、市町村社協に対して助成を行い、住民の主体的な活動を支援し、孤立防止、居場所づくり、交流活動等を推進する。</p> <p>助成額 10万円（継続助成）</p> <p>対象数 12か所</p> <p><b>(3) ボランティア等任意団体、当事者団体への助成</b></p> <p>個人や企業からの寄付金等を財源にした基金で、サロンや子ども食堂などの居場所づくりや見守り・外出支援、当事者の社会参加促進活動などを行う団体、グループ等への助成を行い、地域共生社会の推進を側面的に支援する。</p> <p><b>① ひまわり基金</b></p> <p>地域共生社会の実現に向けた取組への助成 上限10万円×50団体</p> <p><b>② ふれあいの詩基金</b></p> <p>障害者の社会参加促進活動等への助成 上限10万円×20団体</p> <p><b>(4) ボランティア・市民活動センターの運営</b></p> <p>ボランティア・市民活動を育成・支援する専門職の養成や資質向上、ボランティアへの参加意識の醸成等を通じて、ボランティア活動の拡充を図る。</p> <p><b>① 県ボランティア・市民活動センター運営委員会（6月、12月）</b></p> <p>多様な機関・団体の方の参画を得て、ボランティア・市民活動に関する課題を共有し、ボランティア・市民活動センターの運営について協議する。</p>	<p>また、各地域における地域包括ケアシステム構築に向けた社会資源の拡大が図れる。</p> <p>&lt;目標&gt;</p> <p>サポーター数 5,000名</p> <p>福祉委員等の拡充、住民主体の居場所づくりや交流事業を拡充することで、より身近な住民同士の支え合いや住民参加による地域福祉活動の推進・強化が図られる。</p> <p>&lt;目標&gt;</p> <p>見守り等を行う福祉委員等の設置 38社協</p> <p>ノーマライゼーションの理念の普及と障害者の社会参加促進を図ることができる。</p> <p>ボランティアコーディネーターの専門性を高め、地域のボランティア・市民活動の拡充を図ることができる。</p>
--	--

<p>② 市町村ボランティアセンターの機能強化</p> <p>ア ボランティアコーディネーター研修      新任研修（４月）      ・社協及び施設の新任ボランティア担当者を対象に、ボランティアの相談・調整業務の基本を習得      現任研修（１２月）      ・社協の現任担当者を対象に、実践事例等を学び、実働上の課題を検討</p> <p>イ 個別支援</p> <p>③ 県ボランティア・市民活動団体、社会福祉施設等の活動支援</p> <p>多様な機関・団体の方の参画を得て、ボランティア・市民活動に関する課題を共有し、ボランティア・市民活動センターの運営について協議する。</p> <p>ア 施設ボランティア受入担当者研修（１２月）      施設におけるボランティアの意義を理解するとともに、実践報告を通じて実践に役立つポイントを学ぶ。</p> <p>イ ホームページ、メルマガ（うえるたまだより）、フェイスブック、マスコットキャラクターの活用等による情報発信</p> <p>(5) コミュニティソーシャルワーク（CSW）実践者の拡充</p> <p>社協、地域包括支援センター、社会福祉施設、医療機関、保健センター等の相談業務に関わる職員を対象として、CSW実践に関する研修を開催し、相談機能の向上を図る。</p> <p>① CSW基礎研修（※福祉研修センターキーパーソン研修）３日（７月）      CSW機能の基本理解、個別支援と地域支援に必要な視点を理解する。</p> <p>② CSWスキルアップ研修 ３日（１１月）      個人や環境が持つ強み・役割に着目した支援、個別支援と地域支援の統合的な展開、CSWプランニング等を身に付ける。</p> <p>③ CSW実践者交流会 １日（２月）      先駆事例の共有や実践者相互の情報交換によりCSW機能の促進を図る。</p> <p>④ CSW研究会      実践者や研修修了者が互いに学び合い、スキルアップを図る。</p>	<p>CSW機能の理解と実践者の拡充により、多様な専門職と地域住民が一体となって地域課題に対応する実践力とマインドを醸成する。</p> <p>&lt;目標&gt;</p> <p>スキルアップ研修 ３０名      実践交流会 １００名</p>
--	---

3	社会的包摂の理念の浸透	地域活動支援課
事業計画・概要		期待される効果
<p>(1) 共生・共助つながりづくりの推進（福祉教育の推進）</p> <p>誰もが住み慣れた地域で安心していきいきと暮らす社会、次代を担う子どもの明るい未来の創造を目指し、県民一人ひとりのノーマライゼーションや社会的包摂の意識醸成と福祉活動への参加を推進する。</p> <p>① 共生・共助つながりづくりシンポジウム（１２月）      作文コンクールの表彰をはじめ、社会的孤立、生活困窮、ひきこもり、知的・精神障害児・者等への支援の実践報告を通じて啓発を図る（民生委員制度100周年記念事業として実施）。</p> <p>② 福祉教育の推進      誰もが安心して暮らせるまちづくりに向けて、社会的包摂に向けた福祉教育に取り組むことで、誰も排除しない社会の実現を目指す。</p> <p>ア 福祉教育推進者研修（２月、南部・北部各１回）      イ 学校、地域、社協が一体となった福祉教育プログラムの検討、作成</p>		<p>子どもから高齢まで幅広い世代のボランティア活動や住民同士の支え合いの意識が高まり、地域のつながりづくりへの契機となる。</p> <p>作文コンクールを通し地域で繋がりや人との支え合いなどを考える機会となる。</p> <p>&lt;目標&gt;</p>

<p>ウ 小中学生対象の作文コンクール（7～9月）</p> <p>エ 学校への福祉図書やユニバーサルデザイングッズの一体的貸出（福祉図書デリバリー事業）</p> <p>オ 高齢者疑似体験グッズや車いす、白杖等の貸出</p> <p>カ 福祉の心を育む交流事業 市町村社協の仲立て、小中学校と社会福祉施設間での寄付寄贈や交流を推進する。</p> <p>③ ボランティア体験プログラム事業 地域福祉活動やボランティア・NPO活動に関心を持つ県民が気軽に活動体験できる機会を提供するとともに、事業の広報活動を行う。</p> <p>ア 広報活動（チラシ、ポスターの作成等）</p> <p>イ 市町村社協への助成</p> <table border="1" data-bbox="204 638 1104 792"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>対象</th> <th>助成額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>青少年健全育成</td> <td>小学・中学・高校生等を対象</td> <td>13万円</td> </tr> <tr> <td>地域実践者育成</td> <td>地域住民を対象</td> <td>13万円</td> </tr> <tr> <td>ワークキャンプ</td> <td>社会福祉施設等での中学・高校生を中心</td> <td>5万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ ヤングボランティア（中学、高校、大学生）交流事業（1月） 若者世代のボランティアを対象に、活動紹介等を通じて交流を深めることにより、活動の促進を図る。</p> <p>(2) ボランティア・市民活動センターの運営（再掲）</p>	項目	対象	助成額	青少年健全育成	小学・中学・高校生等を対象	13万円	地域実践者育成	地域住民を対象	13万円	ワークキャンプ	社会福祉施設等での中学・高校生を中心	5万円	<p>応募4,500件</p> <p>学校と施設の交流事業を通じ、福祉の心を育むとともに、社会福祉法人の社会貢献活動に寄与する。</p> <p>将来的なボランティア活動者につながる意識の醸成やボランティア活動者の維持、増加が期待できる。</p> <p>&lt;目標&gt; 参加者 30,000名</p> <p>&lt;目標&gt; 交流事業参加数 80人</p>
項目	対象	助成額											
青少年健全育成	小学・中学・高校生等を対象	13万円											
地域実践者育成	地域住民を対象	13万円											
ワークキャンプ	社会福祉施設等での中学・高校生を中心	5万円											

<h2>II 地域福祉の基盤整備・強化</h2>	
<p>1 市町村社協運営・活動の支援</p> <p>事業計画・概要</p> <p>(1) 市町村社協の運営・活動支援 地域福祉推進の中核を担う市町村社協の運営・活動支援を行う。</p> <p>① 会議 ア 常務理事・事務局長会議（5月、2月） イ 地域福祉担当課長会議（5月、2月） ウ 地域福祉関係事業に関する意見交換会（12月）</p> <p>② 研修 ア 新任常務理事・事務局長研修（4月） イ 新任社協職員研修（4月） ウ 会計研修（4月） エ コミュニティワーク研修（12月）</p> <p>③ 調査等 ア 市町村社協組織及び事業の取組状況調査 イ 訪問等によるニーズ把握、課題解決支援 ウ 地域における公益的な取組促進事業（新）</p> <p>(2) 市町村社協連絡会の運営 市町村社協相互の連携と協力のもと、社協運営及び事業に関する連絡調整や研修、研究等を行う。</p> <p>① 総会、理事会の開催</p>	<p>地域連携課、地域活動支援課</p> <p>期待される効果</p> <p>情報発信や研修・協議の場の提供により、市町村社協の経営基盤の強化や新たな福祉課題への対応を図ることができる。</p> <p>また、社会福祉法改正に伴う地域における公益的な取組を促進し、多様な生活課題に対応する福祉サービスの創出を図る。</p>

<p>② 企画委員会・部会の開催</p> <p>③ 研修会（研究集会、役員研修会等）の開催</p> <p>④ 助成事業の実施</p> <p>⑤ ブロック活動の推進</p> <p>⑥ 県に対する提言（要望）書の提出</p> <p>⑦ 第54回関東ブロック郡市区町村社協共同研究協議会の開催（当番県） 平成29年7月13日（木）～14日（金） ソニックシティ</p> <p>(3) 全国・関東ブロック会議への参加 社会福祉の動向・地域福祉の課題や先駆的な地域福祉活動の情報を収集し、事業の充実を図るとともに、市町村社協への情報提供や支援を行う。</p>	
--	--

2	民生委員・児童委員活動等への支援	地域連携課
	事業計画・概要	期待される効果
	<p>(1) 民生児童委員・保護司連絡会の運営 民生委員・児童委員及び保護司の活動の支援を通して、地域福祉活動の強化を図る。</p> <p>① 民生委員・児童委員、保護司連絡会議 民生委員・児童委員と保護司が連携して、必要な情報を共有し、地域の福祉課題の把握と支援活動方策を協議する。</p> <p>② 民生児童委員、保護司連絡会研究集会（12月） 民生委員・児童委員と保護司合同の研修会を開催し、当面する地域課題に対する現状と課題等を共有し、活動の推進を図る。なお、民生委員制度100周年記念事業として実施する。</p> <p>(2) 保護司活動への支援 埼玉県保護司会連合会、埼玉県更生保護観察協会への活動費助成を行う。</p>	<p>民生委員・児童委員と保護司が情報を共有することで、地域における連携が図られる。</p>

3	災害対応力の強化	総務・人事課、地域活動支援課、施設業務課
	事業計画・概要	期待される効果
	<p>大規模災害に備え、県社協が行う緊急支援の役割を明確にし、行政や市町村社協、社会福祉施設、支援団体（NPO・ボランティア団体等）、企業等との連携促進を図り、支援体制の整備を行う。</p> <p>(1) 災害対応力強化</p> <p>① 県社協におけるBCP等の作成・研修と災害備品管理 災害時の初動対応計画及び関係機関への支援内容等を整理するとともに、本会職員向けに研修を実施し共有化を図る。併せて災害対応に必要な備品等を点検・補充する。</p> <p>(2) 災害時相互支援体制の構築</p> <p>① 災害ボランティア支援ネットワークの体制整備 災害時にニーズがある被災地に滞りなく、必要なボランティアの支援が行えるように関係団体が連携する広域的なボランティア支援ネットワークの体制を整備する。 災害ボランティア関係団体連絡会議 2回（6月、1月）</p>	<p>災害時に必要な情報を整理するとともに、物品の点検・補充および職員に定着させることで、災害時に機能できる組織基盤の強化を図る。</p> <p>配慮を必要とする被災者を適切に支援し、心身状況の悪化等二次被害を防止する。</p>

<p>② 災害派遣福祉チームの体制整備（新） 大規模災害の発生時に被災地で不足する福祉人材を現地の要請等に基づき「災害派遣福祉チーム」を派遣できるよう体制を整備する。</p> <p>(3) 災害発生時の応急対策・復旧対策の取組 災害が頻発する状況で、研修や訓練等を通じて災害時の対応方法を修得するとともに、地域での防災・減災への日ごろの備えや心構え等を理解する。</p> <p>① 市町村社協への個別支援 九都県市合同防災訓練（鶴ヶ島市 8月27日）</p> <p>② 災害対応力強化研修（災害VC運営研修）（1月） 災害VC運営の視点と役割について関係団体とともに考え、災害VCの運営の中心としてのノウハウの定着や対応力を強化する。</p> <p>③ 災害について考える集い（6月） 東日本大震災を風化させないことと、日ごろの災害への備えに関する啓発を行うことで、災害にも強い地域づくりを目指す。</p> <p>④ 災害時の復旧助成事業（ひまわり基金による助成） 被災した社会福祉施設・事業所の復旧に向けた機材、備品等の修理・修繕等の費用を助成。 上限10万円×20施設・事業所</p>	<p>訓練等を繰り返し行うことでノウハウの定着が図られる。</p> <p>また、災害支援に関心のある方と研修や訓練を行うことで、有事の際の連携強化が図られる。</p> <p>災害復旧の支援を行うことで、施設機能の回復と利用者支援体制の継続が図られる。</p>
--	---

<b>4</b>	<b>社会福祉活動者・福祉団体等への支援</b>	<b>総務・人事課、資金課</b>
<b>事業計画・概要</b>		<b>期待される効果</b>
<p>(1) 埼玉県社会福祉大会の開催 県内社会福祉関係者の総意を結集し、社会福祉の諸課題に取り組む決意を新たにするとともに、社会福祉事業功労者を表彰し功績をたたえる。 平成29年11月10日（金）</p> <p>(2) 新年賀詞交歓会の開催（1月） 県内の社会福祉関係者が一堂に会し交流を深めるとともに、地域福祉の更なる推進を図る。</p> <p>(3) 福祉団体等の育成支援 福祉関係機関、団体等が行う会議、大会、行事等に協力する。</p> <p>(4) 埼玉県障害者福祉資金貸付事業 障害者施設の設備等費用に必要な貸付を行い、障害者の生活の安定及び向上並びに社会参加の促進を図る。</p>		<p>福祉従事者や福祉活動実践者に対する地域福祉推進に向けた一層の意識醸成が図られる。</p>

<b>Ⅲ 生活困窮者への支援</b>		
<b>1</b>	<b>生活困窮者自立支援制度の推進</b>	<b>生活支援課</b>
<b>事業計画・概要</b>		<b>期待される効果</b>
<p>(1) 生活困窮者自立支援事業実施機関等への支援 生活困窮者自立支援法における自立相談支援事業の実施等、市町村社協による積極的な事業展開促進のための支援を行う。</p>		<p>市町村社協等の相談機能の充実、行政や関係機関との連携、新たな地域資源</p>

<p>① 生活困窮者自立支援事業受託社協連絡会議 2回（7月、12月） 市町村社協の取組について情報の共有や支援方策等を協議する。</p> <p>② 生活困窮者支援に関する研修 1回（7月） 生活困窮者自立支援事業や生活福祉資金貸付事業、市町村社協が実施する相談支援事業に共通して求められる知識・技術を学び、市町村社協の相談対応力を強化する。</p> <p>③ 生活困窮者自立支援事業実施社協個別支援（随時） 事業受託社協からの相談対応や個別指導を行う。</p> <p>④ 生活困窮者自立支援事業新任支援員研修 3日（4月） 支援員として求められる基礎的な知識や技術を習得する。</p> <p>⑤ 生活困窮者自立支援事業現任支援員研修 4日（8月～10月） 困難事例の検討や専門的な知識・技術の習得により、支援員の資質向上を図る。</p> <p>(2) 町村部における自立相談支援事業等の実施 生活困窮者自立支援法に基づき、町村部の生活困窮者に対して、自立を支援する県公募事業へ参加する。</p> <p>① 自立相談支援事業 相談支援員を配置し、生活困窮者が抱える課題に応じた総合相談の実施</p> <p>② 家計相談支援事業 家計相談支援員を配置し、家計収支を改善させて生活再建を支援</p> <p>③ 一時生活支援事業 住居の無い方に一時的な衣食住を提供</p>	<p>の開発等を促進し、地域における生活困窮者の自立を支援することができる。</p> <p>県内23町村の生活困窮者に対する自立支援を実施する。</p> <p>&lt;目標支援件数&gt;</p> <p>①自立相談 950件 ②家計相談 38件</p>
---	--

2	生活福祉資金貸付事業等の推進	資金課
事業計画・概要		期待される効果
<p>(1) 貸付審査等運営委員会の開催（12回） 貸付制度の適正な運営のため、民生委員、学識経験者等による委員会を開催し、貸付決定、償還猶予、制度運営等について意見を求める。</p> <p>(2) 必要な資金の貸付と相談機能の充実 世帯再建に必要な資金貸付を行うため、適切な貸付基準等を設定するとともに、不要な負債を負わせない相談支援と貸付審査を行う。 また、生活困窮者自立支援法における自立相談支援事業等と連携しながら、貸付制度を円滑に運営するため、市町村社協や自治体等との調整を図り、生活困窮者への支援を強化する。</p> <p>① 市町村社協向け研修 ア 生活福祉資金制度研修会（6月） 生活困窮者自立支援法の各種事業と連携した運用方法や活動方針等、適正かつ円滑な制度運営のために必要な知識等について理解・共有を図る。 イ 生活困窮者支援に関する研修（再掲）</p> <p>② 民生委員向け制度説明会（10月） 連携して相談支援に当たる民生委員に対し、制度理解等を図るため、説明会を開催する。</p> <p>③ 適切な貸付基準・運用の設定 適切な基準の設定により不要な負債を負わせない制度運用を図る。</p>		<p>相談支援と必要な資金の貸付により、当該世帯の経済的自立及び更生、在宅福祉を促進し、生活の安定を図ることができる。</p>

<p>④ 市町村社協職員への支援と適切な情報の提供</p> <p>(3) 効率的な債権管理の強化  初期滞納者への集中的な督促や、中・長期滞納者への一斉催告、回収見込みのない債権の迅速な免除手続きなど、段階に応じた債権管理を実施することで効率化を図る。</p> <p>① 初期滞納督促の重点化  償還開始者に対し電話等による現況確認及び償還の働きかけを行うとともに、初期滞納者に対し電話による集中的な償還の働きかけを行う。</p> <p>② 中・長期滞納者への催告・調査の実施  年2回（7月・12月）、全滞納者及び連帯保証人等に対し一斉督促状を発送するほか、借受人の居住地や生活状況を把握するため、市町村社協と連携して現況調査を実施する。</p> <p>③ 償還免除該当債権の適切な整理  債務整理、死亡、行方不明等で回収見込みのない債権に対し、速やかな免除手続きを進める。</p>	<p>償還開始前の働きかけや初期滞納者に対する督促を徹底することにより、滞納の中・長期化を防ぐことができ、償還率の向上が期待される。</p> <p>&lt;目標&gt;  償還率  総合支援資金 57%  その他資金 85%</p>
--	--

IV 社会福祉施設・経営法人との連携と支援	
1	<b>施設・法人運営への支援</b> <span style="float: right;">企画・財務課、施設業務課</span>
事業計画・概要	期待される効果
<p>(1) 社会福祉施設連絡会の運営  社会福祉施設関係10施設種別協議会代表者により構成し、各施設種別に共通する課題への対応や県社協事業との調整、情報交換等を行う。</p> <p>① 連絡会の開催 3回（6月、9月、12月）  社会福祉施設の運営及び事業に関する連絡提携を図り、福祉人材の確保や社会福祉法人制度改革など各種課題に対する協議、情報交換を行う。</p> <p>② 情報の提供（ホームページの運営）  各社会福祉施設種別協議会のホームページを運営し、会員への情報提供を行う。</p> <p>(2) 社会福祉施設経営指導事業の実施  法人運営や経営の改善、課題解決を図るとともに、社会福祉法人制度改革に適切に対応できるよう、相談事業を実施する。</p> <p>① 社会福祉法人、施設の運営・経営に関する専門相談の実施  ア 一般相談（火～金曜日）  社会福祉法人や施設運営、経営全般に関する相談を実施する。  イ 専門相談（各毎月1回）  法律問題、会計・経理、労務管理等について、弁護士、公認会計士、社会保険労務士による専門相談を実施する。</p> <p>② 社会福祉施設経営指導連絡協議会の開催 3回（7月、1月、3月）  社会福祉施設の運営、経営に関する相談機能の向上を図るために、県福祉部関係各課、社会福祉法人経営者協議会とともに、経営相談事業の課題とその対策について協議し、情報の共有を図る。</p> <p>③ 法令順守・財務規律と社会福祉充実残額研修会の開催（新）（4月）  会計監査人を設置しない小規模法人向けに、法令遵守や財務規律の向上、</p>	<p>福祉人材の確保と定着、災害時の相互支援対応の構築といった、社会福祉施設に関する当面の諸課題への対応や施設種別を超えた連携と協働が促進される。</p> <p>社会福祉法人等からの相談対応によって、不適切な運営や事務処理を未然に防止し、利用者処遇の向上等の改善が図られる。</p>

<p>福祉充実残額の計算方法を解説することで、社会福祉法人が適正に運営されていることの説明責任を果たせるよう支援する。</p> <p><b>(3) 社会福祉施設職場内研修応援事業</b>  社会福祉施設等が実施する職場内研修に対し、研修経費の助成及び研修テーマに合った講師に関する情報提供・相談等を行い、各施設における研修の開催の促進と施設職員の資質向上を図る。  助成施設数 40施設（上半期20施設、下半期20施設）  助成金額 1施設 3万円</p> <p><b>(4) 社会福祉施設種別協議会との連携</b>  施設種別協議会との共催により各種の大会等を実施する。</p> <p>① 第55回埼玉県保育研究大会  平成29年5月19日（金） 本庄市民文化会館</p> <p>② 第18回児童福祉施設親善球技大会  平成29年8月 行田市総合公園</p> <p>③ 第12回関東ブロック児童養護施設事務職員研修会（当番県）  平成29年11月28日（火）～29日（水） パレスホテル大宮</p> <p>④ 第10回埼玉県高齢者福祉研究大会  平成29年12月20日（水） ソニックシティ</p> <p><b>(5) 社会福祉施設職員退職手当共済業務の実施</b>  福祉医療機構が運営する退職手当共済制度の業務の一部を受託し、退職等にかかる書類の受付、確認、福祉医療機構への提出を行う。</p>	<p>職場内研修の促進と研修内容の充実が図られ、施設職員のスキルアップや資質向上に寄与できる。</p> <p>施設種別協議会と連携により各種大会等を実施することにより、社会福祉施設従事者の質の向上、利用者の最善の利益の確保や課題解決が図られる。</p> <p>社会福祉事業従事者の福利厚生の実現が図れる。  &lt;受付件数 2,900件&gt;</p>
--	---

2	社会福祉法人による地域公益活動の推進	生活支援課
事業計画・概要		期待される効果
<p>県内の社会福祉法人等が、協働で公益的な事業を行うための協議会を設立し、生活困窮者等からの相談を受け、現物給付や就労訓練などの支援を行う。加入法人からの負担金等を基に基金を設置し安定的な事業実施を図る。</p> <p><b>(1) 社会貢献活動推進協議会の運営</b>  埼玉県社会福祉法人社会貢献活動推進協議会の運営を通じて、県内の社会福祉法人による地域公益活動の推進を図る。また、児童分野での新たな事業について検討を行う。</p> <p>① 運営委員会 3回（5月、10月、3月）  事業計画・予算、事業報告・決算、その他重要事項を審議し決定する。</p> <p>② 幹事会 5回（5月、7月、10月、12月、3月）  運営委員会に付議する事項について、予め協議を行う。</p> <p>③ 連絡会議 2回（6月、2月）  運営委員会委員や社会貢献支援員、会員施設等を対象に、事業推進に関する情報交換や連絡調整を行う。</p> <p>④ ブロック会議・研修 4か所×2回（7月、2月）  ブロック内の会員施設、市町村社協等が情報交換や連絡調整を行う。</p> <p><b>(2) 彩の国あんしんセーフティネット事業の推進</b>  県内社会福祉法人が運営する施設・社協と協働し、生活困窮者に対し、現</p>		<p>既存の制度では対応しきれない制度の狭間の問題や生計困窮者等の新たな福祉課題に対して公益的な事業を実施することで、社会福祉法人の役割や使命を果たすことができる。</p> <p>県内の社会福祉法人が協働して相談支援事業を</p>

<p>物給付を含む相談支援事業を実施する。</p> <p>① 相談支援事業の実施（通年）</p> <p>② 担当相談員養成研修 3日（5月） 担当相談員に必要な知識や技術を身につける。</p> <p>③ 担当相談員専門研修 1日×2回（9月、11月） 相談支援を行ううえで必要となる専門知識をテーマごとに学習する。</p> <p>④ 社会貢献支援員連絡会議 12回（各月1回） 拠点施設に配置されている社会貢献支援員間の情報共有等を図る。</p> <p>(3) 社会福祉法人による就労支援の取組（新）</p> <p>① 訓練・就労の受入調整と各施設による受入（通年） 就労や社会参加に支援が必要な方に対し、会員法人と調整し、訓練・就労の場を提供する。</p> <p>② 就労支援担当者養成研修 3日（5月） 就労支援担当者に必要な基本的な知識を習得する。</p> <p>③ 事業所連絡会の開催 1回（7月） 施設間の情報共有を図り、訓練・就労を効果的に推進する。</p>	<p>実施することで、制度の狭間で困難を抱える生計困難者の支援ができる。</p> <p>社会福祉法人が訓練・就労の場を提供することで、生活困窮者の自立を促進する。</p> <p>&lt;目標支援件数&gt; 20名の訓練・就労受入</p>
---	---

3	社会福祉種別協議会の活動支援	施設業務課
事業計画・概要		期待される効果
	<p>(1) 社会福祉施設種別協議会、団体の事務受託 8施設種別協議会と1職能団体の事務を受託し、各施設種別協議会の活動を支援する。</p> <p>① 施設種別協議会（8団体） 社会福祉法人経営者協議会、救護施設連絡協議会、乳児施設協議会、児童福祉施設協議会、保育協議会、母子生活支援施設協議会、発達障害福祉協会、老人福祉施設協議会</p> <p>② 職能団体（1団体） 保育士会</p> <p>(2) 社会福祉法人経営者協議会との連携と活動支援 経営基盤確立のために、経営や人材育成に関する専門的研修、調査研究、経営（福祉動向）情報の提供、経営相談を実施する。また、社会福祉法人制度改革への対応に関するフォローアップを目的にセミナーを実施する。</p> <p>① 正副会長・委員長・部会長会議、理事会、総会の開催 ② 経営協セミナー、社会福祉法人役員・管理者研修の開催 ③ 調査研究 ④ 情報提供の実施 ⑤ 経営相談事業の実施（再掲） ⑥ 青年経営者の育成</p> <p>(3) 救護施設連絡協議会との連携と活動支援 各施設との連絡調整及び連絡会議や研修会等を開催する。</p> <p>① 連絡会議の開催 ② 県外視察研修会の開催</p>	<p>各施設種別協議会の事務受託を通じて、会員施設への支援と連携が図られる。また、諸課題の共通認識を図ることで、法人経営や施設運営、利用者処遇の向上が図られる。</p> <p>・経営者協議会 社会福祉法人制度改革への適切な対応により、県内社会福祉事業の発展及び社会福祉法人施設の経営強化、事業促進が図られる。</p> <p>・児童分野 社会的養護の推進や特に虐待を受けた児童への適切な処遇や子どもの人権侵害、不祥事の防止が図られる。</p> <p>・保育分野</p>

#### (4) 乳児施設協議会との連携と活動支援

各施設の連絡調整、研修会、関係機関との情報交換等の活動を推進する。

- ① 施設長会議、関係機関との連絡会議の開催
- ② 県外視察研修会の開催
- ③ 予算対策の実施

#### (5) 児童福祉施設協議会との連携と活動支援

児童養護施設等の機能強化のために、施設長、職員の研修を開催するとともに、関係する行政機関や専門職との情報交換や予算対策、調査研究活動を推進する。また、子ども・施設サポート委員会の運営を行う。

- ① 施設長会議、児童相談所長・副所長との連絡会議等の開催
- ② 委員会の運営
- ③ 調査研究活動の実施
- ④ 子どもの権利擁護・施設運営支援事業の実施（子ども・施設サポート委員会の運営）
- ⑤ 予算対策の実施
- ⑥ 施設長・職員研修の開催
- ⑦ 第18回児童福祉施設親善球技大会の開催（再掲）
- ⑧ 松山基金の運営（進学支度金助成）
- ⑨ 第12回関東ブロック児童養護施設事務職員研修会の実施（再掲）

#### (6) 母子生活支援施設協議会との連携と活動支援

各施設との連絡調整及び協議会が行う実務研修会、支援・運営向上委員会等の活動を推進する。

- ① 施設長会議の開催
- ② 職員研修、視察研修の開催
- ③ 支援・運営向上委員会の運営
- ④ 予算対策の実施

#### (7) 保育協議会・保育士会との連携と活動支援

保育所長や保育士の専門性向上のための研修の開催、保育関係予算の確保活動、多様な保育ニーズに対応するための保育サービスのあり方に関する情報交換や調査研究、広報活動を推進する。

- ① 正副会長会議、理事会、評議員会の開催
- ② 部会、委員会の運営
- ③ 施設長、保育士等研修の開催
- ④ 予算対策の実施
- ⑤ 広報誌の発行
- ⑥ 地区保育協議会、地区保育士会の運営支援
- ⑦ 第55回埼玉県保育研究大会の開催（再掲）
- ⑧ 県内保育関係団体との連携・研修等の開催

#### (8) 発達障害福祉協会活動との連携と活動支援

新しい障害者施策への対応や、知的障害児・者施設のサービスの向上を目的に連絡調整等の活動を推進する。

- ① 正副会長会議、理事会、評議員会の開催
- ② 部会、委員会の運営

公私保育関係者の協働を促進することで、地域における子育て家庭支援の中心的役割を担う保育所の機能を強化することができる。

・障害分野  
障害者施策への対応、利用者支援などの諸課題に適切な対応を図ることで、県内障害福祉事業の発展及び障害児者施設の事業促進が図られる。

<ul style="list-style-type: none"> <li>③ 利用者部会の運営（利用者の交流・親睦）</li> <li>④ 研修・セミナーの開催（テーマ別・階層別の各種研修等）</li> <li>⑤ 予算対策の実施</li> <li>⑥ 調査研究活動の実施</li> <li>⑦ 情報誌の発行</li> </ul> <p>(9) 老人福祉施設協議会との連携と活動支援  一般社団法人埼玉県老人福祉施設協議会の事務局機能が軌道に乗るよう、事務委託契約を継続し、役員会や研修等の運営を側面的に支援する。</p>	
---	--

<b>V 福祉人材の確保と養成</b>		
1	福祉人材の確保と定着促進	施設業務課、福祉人材センター
事業計画・概要		期待される効果
	<p><b>(1) 就業支援推進事業</b>  福祉分野への就職を希望する求職者ニーズを的確に把握し、求職活動のサポート体制を整備するとともに、個別支援を充実・強化して採用者増を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① <b>福祉人材無料職業紹介所（福祉人材センター）の運営</b>  月～金 午前10時～午後5時  県内求人事業所及び福祉系養成校への随時訪問</li> <li>② <b>ハローワーク浦和・就業支援サテライト福祉人材就職コーナーの運営</b>  月～金 午前10時～午後5時</li> <li>③ <b>移動相談会・就職支援講座の開催（65回）</b>  県内各ハローワーク等</li> <li>④ <b>福祉施設合同見学会の開催（2回）</b>  求職者がより具体的に福祉施設の現状や仕事内容を理解できるよう、実際の福祉職場を見学する機会を提供する。  1回あたり20名程度。</li> <li>⑤ <b>福祉業界就職チャレンジ応援プログラムの実施（12回）</b>  福祉の仕事に関心がありながら、福祉分野での就業経験がないなどの理由で採用に至らない求職者を対象にガイダンスを開催し、就職を支援する。</li> <li>⑥ <b>学生向け福祉の仕事PRパンフレットの配布</b>  福祉系学部・学科のみならず、一般の大学等も含めた学生に対し、福祉の仕事の魅力や業界の将来性等をPRする。</li> <li>⑦ <b>学内就職支援講座等の開催</b>  一般の大学等も含め、福祉業界の求人動向等の説明会や近隣施設の採用担当者との合同面談会を学内で開催する。</li> <li>⑧ <b>福祉業界就活セミナーの開催（3月）</b>  大学3年生等の就職活動開始時期にあわせ、福祉の仕事の魅力や将来性、就職活動のポイントなどを発信し、人材確保を図る。</li> <li>⑨ <b>関東ブロック福祉人材センター連絡協議会の開催（当番県）</b>  平成29年8月開催予定。</li> </ul> <p><b>(2) 福祉事業所等人材確保推進支援事業</b>  求職者との出会いの場の設定や紹介・あっせん業務をきめ細やかに行うことでミスマッチを予防し、人材の確保・定着に向けた支援を行い、福祉施設・</p>	<p>求人事業所等関係機関・団体と連携、協働し、諸事業を積極的に展開し、無料職業紹介事業に効果的に結びつけ、求職者数の増、採用数の増加を図る。</p> <p>&lt;目標&gt;  20名×12回</p> <p>事業所の安定的な人材確保を支援し、事業所の運</p>

<p>事業所の運営を支援する。</p> <p>① <b>福祉の仕事・保育の仕事就職フェアの開催（５回）</b>      求職者と求人事業所の面談機会を提供し、事業所の特色や業務内容の説明・PRを行うとともに、業界の魅力や将来性を伝える講座等を開催する。      さいたま市３回、川越市・熊谷市各１回</p> <p>② <b>福祉の仕事・保育の仕事テーマ別就職相談会の開催（１０回）</b>      地元就職希望や無資格・未経験、転職希望など様々なニーズに応えるため、県内各地で対象に合わせた面談会を、市町村社協や種別協議会等との協働により開催し、マッチングを推進する。</p> <p><b>(3) 保育士・保育所支援センターの運営</b>      保育現場における質の高い人材を安定的に確保するため、マッチング支援員を配置し、保育所への訪問活動などを実施し、資格を持ちながら従事していない潜在保育士の就職と、保育所の人材確保を支援する。</p> <p>① <b>潜在保育士等の求職者への相談、保育所のあっせん・紹介</b>      ② <b>保育の仕事再就職支援講座の開催（４回）</b>      ブランク等により再就職に不安を感じている求職者に対し、最新の保育事情等を学ぶ講義や職場見学の機会を提供する。</p> <p>③ <b>福祉の仕事・保育の仕事就職フェアの開催（再掲）</b>      ④ <b>潜在保育士への情報提供（２回）</b>      埼玉県の保育士登録者で、情報提供を希望する潜在保育士（約５，０００人）に対し、講座や就職フェア等の情報を提供する。</p> <p><b>(4) 介護人材確保・定着推進事業</b>      介護保険事業所が安定したサービスが提供できるよう、新たな担い手の掘り起しに向けた事業を実施するとともに、介護人材の定着を図るため、介護職員の休暇取得の支援や、経営者及び現場職員への研修を行う。</p> <p>① <b>大学等への訪問によるPR活動の推進</b>      大学・専門学校・高校等を介護の魅力PR隊（介護施設の若手職員）とともに訪問し、学内説明会等で、介護の仕事のPR活動を行う。      また、中学・高校生に対しては、「出張介護授業」（出前講座）として、福祉の仕事の内容や魅力を伝えるとともに、簡単な介護体験等を行う。</p> <p>② <b>介護職員初任者研修修了者への働きかけ</b>      就業に結びつけるため、研修修了者に対しセンターの利用案内、求職活動のアドバイス等を行う。また、ベテラン介護職員による介護の魅力PR隊を新たに結成し、中高年層・転職者などへの働きかけを強める。</p> <p>③ <b>介護事業経営者セミナーの開催</b>      経営者又は管理者を対象に、採用後の育成・定着のためのキャリアパス、待遇改善の必要性等を伝えるセミナーを開催する。</p> <p>④ <b>施設間交流研修の開催</b>      特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、訪問介護事業所等の若手介護職員が所属を越えて、地域における新たな事業所連携と仲間づくりができるよう、埼玉県介護職員しっかり応援プロジェクト構成団体の協力による研修会を開催する。</p> <p>⑤ <b>新任介護職員定着支援事業</b>      埼玉県が実施する「介護職員合同入職式」後の取組として、新任介護職員の横の繋がりを構築し、新任介護職員の早期離職を防止するため、実務</p>	<p>営強化、サービスの向上を図る。</p> <p>保育士資格を有しながら勤務していない潜在保育士の就職支援、保育所の人材確保に寄与する。</p> <p>&lt;目標&gt;      ２０名×４回</p> <p>福祉系養成校の学生に限らず、一般大学の学生や介護職員初任者研修修了者等の新たな担い手の就職支援と、福祉施設・事業所の人材定着を図ることで、介護保険事業所の人材確保を推進する。</p> <p>&lt;目標&gt;      セミナー参加者２００名</p> <p>&lt;目標&gt;      ２５名×４会場×２回      延べ２００名</p> <p>&lt;目標&gt;      ４０名×６会場×２回      ×２コース      延べ９６０名</p>
---	--

<p>経験1年未満の介護職員（平成29年度入職式出席者）及び実務経験1年以上3年未満の介護職員向けに、それぞれ研修と交流イベントを実施する。</p> <p><b>⑥ 介護人材バンク事業</b>      家族の看護や介護などによる短期休暇を取得しやすい職場環境の整備を促進するため、短期の就労も希望する求職登録者をデータ化し、即時紹介できる体制を整備する。</p> <p><b>⑦ 潜在介護福祉士復職支援事業（新）</b>      潜在介護福祉士等の届出制度の運営、届出制度の普及啓発、届出者に対する情報提供や、講習・研修などにより再就職を総合的に支援する。</p> <p><b>(5) 福祉人材センター運営委員会の開催</b>      福祉人材センターの運営を円滑かつ効果的に行うため、各福祉施設種別協議会・就業支援機関・職能団体・福祉系養成校などの代表者を構成員として開催する。</p>	
---	--

2	次世代の福祉担い手への働きかけ	福祉人材センター
事業計画・概要		期待される効果
<p><b>(1) 「福祉の仕事」学校教育連携事業</b>            高校の進路指導教諭と県内福祉施設職員による懇談会を開催し、福祉の仕事に関する情報交換等を行う。</p> <p><b>(2) 福祉の仕事魅力発見事業（3回）</b>            福祉現場の体験を通して福祉の仕事の魅力ややりがいを感じてもらい、将来的な福祉の担い手の掘り起こしにつなげるため、高校生・保護者及び進路指導教諭を対象に、施設見学（体験）を行うツアーを開催する。</p> <p><b>(3) 出張介護授業（再掲）</b></p> <p><b>(4) 中学生高校生・保護者向け福祉の仕事PR事業（新）</b>            中学生や高校生とその進路選択を共に考える保護者、教員等を対象に、福祉の仕事全般のガイドブックを作成・配布し、魅力等をPRするとともに、その疑問や不安を解消し、将来的な福祉人材の確保を図る。            作成数：125,000部</p> <p><b>(5) 教員免許特例法による介護等体験事業</b></p> <p><b>① 介護等体験受入調整業務</b>            教員免許取得希望の学生に対し、県内福祉施設・事業所での介護等体験の実施に係る調整業務を行う。            90大学、350施設予定</p> <p><b>② 学生向け事前セミナーの開催（3月）</b>            体験を希望する学生に対し、準備すべきこと、心構え等を説明し、事前の理解を深めることを目的とする。</p> <p><b>③ 大学及び社会福祉施設の担当者向け実務説明会の開催（11月）</b></p>	<p>福祉の仕事のイメージアップを図り、中高校生の進路選択に役立てる。</p> <p>&lt;目標&gt;            20名×3回</p> <p>&lt;配布先&gt;            中学校約450校            （2年生約6万人）            高校約200校            （1年生約6万人）</p> <p>教員免許取得を目指す学生が介護等体験を通して豊かな心を育み、児童・生徒に対して福祉の理解を波及させることにつながる。            &lt;受入学生数&gt;            3,100名</p>	

3	福祉人材の養成と資質の向上	福祉研修センター
事業計画・概要		期待される効果
<p><b>(1) 社会福祉施設従事者に対する研修</b>  社会福祉施設従事者等を対象に、職員の専門性の発揮と組織の一員としての適切な役割行動の両面を実践できる能力を高めるとともに、事業者の意識改革を促すため、現場のニーズに則した研修を開催する。</p> <p>① 階層別研修  受講者同士の学び気づきを喚起し、自己研鑽に努められる研修  「初任者キャリアパス研修」「中堅職員キャリアパス研修」  「新任職員フォローアップ研修」  「(新規)新規採用職員スタートアップ研修」 等</p> <p>② スキルアップ研修  職員の質・モチベーションを向上させ人材定着を支援する研修  「感染症基礎研修」「社会福祉援助技術基礎研修」  「話し方・折衝・交渉力向上研修」 等</p> <p>③ 人材育成研修  介護意欲や能力を持った人材の定着を支援する研修  「チューター養成研修」「採用力アップ研修」「職場研修担当者養成研修」  「人事管理者研修」 等</p> <p>④ トップマネジメント研修  施設管理者等を対象に管理、運営の手法を学ぶ研修  「BCP研修」「経営管理研修」「人材育成研修」 等</p> <p>⑤ キーパーソン研修  各施設事業所でキーパーソンとなる人材の資質向上を図る研修  「財務管理担当者研修」「接遇推進者養成研修」  「メンタルヘルス推進者養成研修」「介護職員実務者研修」 等</p> <p>⑥ 課題解決研修  福祉的課題や組織的課題の解決を支援する研修  「(新規)広報に関する研修」「(新規)接遇研修」  「(新規)「選べる」福祉職員が知っておくべき基礎知識」  「(新規)介護職員のための医療・薬の基礎知識」 等</p>		<p>職員のスキルアップや、事業者の意識改革を促し、福祉人材の確保・定着につなげる。</p> <p>① 階層別研修  研修本数 8本  定員数 2,830名</p> <p>② スキルアップ研修  研修本数 7本  定員数 1,760名</p> <p>③ 人材育成研修  研修本数 8本  定員数 980名</p> <p>④ トップマネジメント研修  研修本数 5本  定員数 540名</p> <p>⑤ キーパーソン研修  研修本数 7本  定員数 818名</p> <p>⑥ 課題解決研修  研修本数 20本  定員数 3,400名</p>
<p><b>(2) 民生委員・児童委員、主任児童委員に対する研修</b>  地域の福祉課題、生活課題が多様化するなか、適切な情報提供や相談援助活動が行えるよう、活動の一層の支援を図る研修を開催する。  「民生委員・児童委員協議会会長・副会長研修」  「民生委員・児童委員課題別研修」「主任児童委員研修」 等</p>		<p>地域の状況を踏まえ、様々な課題への対応を習得することができる。</p> <p>研修本数 4本  定員数 2,811名</p>
<p><b>(3) 障害福祉従事者等に対する研修</b>  強度行動障害を有する者に対し、適切な支援を行う職員の人材育成を目的に開催する。  「強度行動障害支援者養成基礎研修」「強度行動障害支援者養成実践研修」</p>		<p>強度行動障害を有する者への適切な支援を行う。</p> <p>研修本数 2本  定員数 630名</p>
<p><b>(4) 福祉研修委員会の開催</b>  社会福祉施設・団体関係者、行政機関団体等の代表者を構成員として、効果的な研修方法やカリキュラムについて検討し精度を高める。</p>		

4	介護支援専門員の養成と資質の向上	ケアマネジャー業務課
事業計画・概要		期待される効果
<p>(1) 介護支援専門員自主研修事業</p> <p>① 介護支援専門員ステップアップ研修 法定研修にはない内容で、実務を行う上で重要な課題に対する研修を本会独自に開催し、資質向上を支援する。</p> <p>② ケアマネ大学 平日の研修に参加しにくい介護支援専門員を対象に、土日中心の研修を小規模で開催する。主にケアマネジメントプロセスにおける課題に焦点を当て、資質向上を支援する。</p> <p>(2) 介護支援専門員実務研修受講試験事業（10月） 県から試験実施機関として指定を受け、介護支援専門員実務研修受講希望者に対して、事前に介護保険制度や福祉、保健等に関する必要な基礎知識等を有することを確認するための試験を実施する。</p> <p>(3) 介護支援専門員実務・更新・再研修事業</p> <p>① 実務研修（1月～6月） 実務研修受講試験の合格者に対し、介護支援専門員としての必要な専門的知識及び技能を修得させる実務研修を実施する。（計89時間）</p> <p>② 更新研修及び再研修（6月～8月） 実務未経験者の資格更新研修、資格有効期限が過ぎた者の再研修を実施する。（計54時間）</p> <p>(4) 介護支援専門員更新・専門研修事業 実務従事者の資格更新研修と、従事期間に応じた専門的な研修を実施する。</p> <p>① 更新研修及び専門研修課程Ⅰ（7月～10月） 専門知識や技能を習得し、専門性を高め資質向上を図る。（計56時間） ア 更新研修：実務経験があり、資格有効期間の満了が概ね1年以内の者 イ 専門研修課程Ⅰ：原則実務に従事し、就業後6か月以上の者</p> <p>② 更新研修及び専門研修課程Ⅱ（9月～1月） 実践事例の検討等を通して実務の振り返りを行い、対象者の疾病や生活状況に応じて医療連携・多職種協働が実践できる知識・技術を修得し、資質向上を図る。（計32時間） ア 更新研修：実務経験があり、資格有効期間の満了が概ね1年以内の者 イ 専門研修課程Ⅱ：原則実務に3年以上従事し、専門研修課程Ⅰ修了後の者または2回目以降の更新を行う者</p>		<p>実践的な知識・技能の向上を図ることができる。</p> <p>① 定員 150名 ② 定員 50名</p> <p>適切かつ厳正な試験の運営を図るとともに、介護保険制度の要となる介護支援専門員の安定的な確保を図る。</p> <p>実務研修受講試験とその合格者や実務従事者に対する各種研修を一体的に実施することにより、介護保険制度の要となる介護支援専門員の安定的な養成及び一貫性のある専門知識・技能の向上を図ることができる。</p> <p>&lt;受講者数&gt; 新規資格取得者 1,050名 資格更新者 更新(3)① 400名 再研修 160名 専門Ⅰ・更新(4)① 150名 専門Ⅱ・更新(4)② 1,150名 専門ⅠⅡ・更新(4) 680名</p>

5	福祉人材確保・就業支援に係る貸付	資金課
事業計画・概要		期待される効果
<p>介護福祉士や保育士の資格取得を目指す学生の修学、離職者の再就職や資格保有者の就職を支援するための資金貸付を実施し、担い手不足の解消と質の高い福祉人材の確保を図る。</p> <p>また、ひとり親家庭の親の就業支援や児童養護施設退所者等の自立支援のための資金貸付を実施し、自立促進を図る。</p>		

<p>(1) 介護福祉士修学資金貸付事業 県内の介護福祉士の指定養成施設に在学し、資格取得を目指す学生に対する修学資金の貸付。</p> <p>(2) 潜在介護職員再就職準備金貸付事業 一定の介護職員経験を有する離職者に対し、介護職員として再就職する際に必要となる準備金の貸付。</p> <p>(3) 保育士修学資金貸付等事業 ① 保育士修学資金貸付事業 保育士の指定養成施設に在学し、資格取得を目指す学生に対する修学資金の貸付。 ② 保育補助者雇上支援事業 保育士の雇用管理改善や労働環境改善に積極的に取組む保育事業者に対する、保育士資格を持たない保育補助者の雇い上げに必要な費用の貸付。 ③ 保育士保育所復帰支援事業 潜在保育士が保育所への勤務を希望する場合、その保育士の児童を優先的に保育所に入所させるとともに保育料を一部貸付。 ④ 保育士就職準備支援事業 保育士有資格者または離職した保育士が再就職する際に必要となる準備金の貸付。</p> <p>(4) ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業 高等職業訓練給付金を活用して養成機関に在学し、就職に有利な資格の取得を目指すひとり親家庭の親に対する入学準備金、就職準備金の貸付。</p> <p>(5) 児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業 児童養護施設等を退所し、就職または進学した者のうち生活基盤の確保が困難な状況にある者に対する生活費や家賃相当額、資格取得費等の貸付。</p>	<p>介護分野への就職促進を図り、将来の安定的な介護人材確保に寄与することが出来る。 ＜対象者数＞ (1) 120名 (2) 500名</p> <p>保育分野への就職促進を図り、将来の安定的な保育人材確保に寄与することが出来る。 ＜対象者数＞ ① 140名 ② 90保育所 ③ 96名 ④ 329名</p> <p>ひとり親の修学支援により、資格取得の促進、自立促進が図られる。 ＜対象者数＞ ・入学準備金 178名 ・就職準備金 180名</p> <p>施設退所者等へ生活費等の貸付により、安定した生活基盤が構築され、自立促進が図られる。 ＜対象者数＞ ・生活費支援費 55名 ・家賃支援費 63名 ・資格取得支援費 35名</p>
---	--

VI 福祉サービス利用支援及び利用者等の権利擁護の推進	
1	日常生活自立支援事業 <span style="float: right;">地域連携課</span>
事業計画・概要	期待される効果
<p>認知症高齢者や知的障害者、精神障害者など判断能力の不十分な方に対して、福祉サービスの利用や日常的な金銭管理などの援助を行い、地域で安心して自立生活を送れるよう支援する。</p> <p>① 契約締結審査会の運営 年6回</p> <p>② 会議 ア 専門員会議（2月） イ 地域権利擁護推進会議（ブロック単位で実施）（6～7月）</p>	<p>金銭搾取や消費者トラブルの未然防止など見守り機能の効果が図れる。</p> <p>生活困窮者自立支援法の各種相談事業や、彩の国あんしんセーフティネット事業などから、潜在問題を発見し、関係機関との協</p>

<p>③ 研修</p> <p>ア 専門員・生活支援員基礎研修（5月）</p> <p>イ 生活支援員専門研修（12月）</p> <p>ウ 専門員専門研修（2月）</p> <p>④ リスクマネジメント機能の強化</p> <p>ア 運営適正化委員会と連携した実地調査の実施</p> <p>イ 自己点検表の送付と確認</p> <p>ウ 個別支援</p>	<p>力・連携により適切な支援ができる。</p> <p>リスクマネジメント機能を強化することで、事業の適正な実施を徹底する。</p> <p>&lt;目標&gt;</p> <p>平成29年度末契約者 1, 228名</p>
--	--

2 相談事業等による権利擁護推進	権利擁護センター
事業計画・概要	期待される効果
<p>(1) 権利擁護相談の実施</p> <p>認知症高齢者や障害のある方の権利が侵害されることのないよう、本人やその家族等からの相談に対して、生活相談や専門職（弁護士・司法書士等）による相談援助を行う。</p> <p>① 生活相談（月～金曜日）</p> <p>② 法律相談（水・金曜日）</p> <p>③ 成年後見相談（第4水曜日）</p> <p>(2) 障害者権利擁護センターの運営</p> <p>障害者虐待防止法に基づき、障害者虐待の防止、虐待を受けた障害者の保護及び自立支援、養護者に対する支援を行う。</p> <p>① 使用者による障害者虐待通報・届出の受付</p> <p>② 障害者及び養護者への相談支援、相談機関の紹介</p> <p>③ 障害者虐待防止に関する啓発、広報</p> <p>(3) 障害者差別解消相談の実施</p> <p>障害者差別の解消を効果的に推進するために、障害者及びその家族等からの障害者差別に関する相談支援を行う（月～金曜日）。</p>	<p>認知症高齢者や障害者に関する生活上の様々な相談を受けることにより、誰もが安心して暮らせる社会の実現に寄与できる。</p> <p>虐待を受けた障害者の保護、早期発見を行うことができ、障害者の安定した生活や社会参加が護られる。また、虐待をする家族などが抱える問題の解決につながる。</p> <p>障害者差別に関する相談支援を行うことにより、障害を理由とする差別を解消し、障害のある人もない人も互いに人格と個性が尊重される共生社会を推進することができる。</p>

3 成年後見支援事業の推進	権利擁護センター
事業計画・概要	期待される効果
<p>(1) 市町村社協成年後見事業の取組支援</p> <p>「成年後見制度の利用の促進に関する法律」（平成28年5月13日施行）の趣旨を踏まえ、市町村社協が進める体制整備や人材の確保等の取組を支援する。</p> <p>① 成年後見体制整備の支援</p> <p>市町村社協が成年後見実施機関の中核となるよう、体制整備の取組を支援する。</p> <p>② 市民後見人の養成と活動支援</p> <p>市町村社協が実施する、市民後見人の養成・活動を支援する。</p>	<p>市町村社協が成年後見実施機関の中核となることで、成年後見制度の利用促進に寄与することができる。</p> <p>&lt;目標&gt;</p> <p>① 法人後見の体制整備 単独 24社協（3増） 広域 1地区（1増）</p>

<p>③ 会議・研修会の開催</p> <p>ア 地域権利擁護推進会議（ブロック単位実施）（6～7月、6回）再掲</p> <p>イ 成年後見支援者研修会（市民後見人等対象・9月～10月、2回）</p> <p>ウ 成年後見セミナー（市民対象・11月）</p>	<p>②法人後見受任件数 210件（80件増）</p> <p>③市民後見人養成講座 修了者数（県全体） 1,000人（150人増）</p>
---	---

4	<p>福祉サービス苦情解決事業の推進</p>	<p>埼玉県運営適正化委員会</p>									
<p>事業計画・概要</p>		<p>期待される効果</p>									
<p>(1) 運営適正化委員会の開催</p> <p>日常生活自立支援事業の適正な運営を確保するとともに、福祉サービスに関する利用者等からの苦情を適切に解決する。</p> <table border="1" data-bbox="164 633 1045 748"> <tr> <td>全体会議</td> <td>2回</td> <td>5月、3月</td> </tr> <tr> <td>運営監視合議体</td> <td>3回</td> <td>5月、11月、3月</td> </tr> <tr> <td>苦情解決合議体</td> <td>12回</td> <td>毎月</td> </tr> </table> <p>(2) 福祉サービス苦情相談</p> <p>福祉サービスに関する苦情の相談及び申出を受け付ける（月～金曜日）。</p> <p>(3) 日常生活自立支援事業の運営監視</p> <p>市町村社協の実施状況を監視し、必要に応じ助言または勧告を行う。また事業担当課と連携して、市町村社協が自ら事業の運営状況の点検を行い、課題等を把握し事務改善につなげることを目的に自己点検を実施する。</p> <p>① 実地調査（6～8月）</p> <p>② 自己点検表の送付と確認（9月）</p> <p>(4) 研修会の開催</p> <p>福祉サービスの適切な利用または提供を支援するための研修会を開催し、福祉サービスの利用者の権利を擁護する。</p> <p>① 新施設設苦情対応研修会（6月）</p> <p>② 保育士等のための苦情対応研修（新）（9月）</p>		全体会議	2回	5月、3月	運営監視合議体	3回	5月、11月、3月	苦情解決合議体	12回	毎月	<p>サービス利用者からの苦情を適切に解決することで、サービス利用の満足度を高めるとともに、事業所においては、サービスの質の向上につなげることができる。</p> <p>また、第三者の立場から日常生活自立支援事業の運営状況を監視することで、事業の透明性、公正性の確保が図られる。</p> <p>&lt;運営監視予定数&gt;</p> <p>実地調査 15カ所 自己点検 30カ所</p> <p>&lt;受講予定人数&gt;</p> <p>新施設設苦情対応研修会 150人 保育士のための苦情対応研修 100人</p>
全体会議	2回	5月、3月									
運営監視合議体	3回	5月、11月、3月									
苦情解決合議体	12回	毎月									

<p>Ⅶ 基金の運営と助成による支援</p>		
1	<p>基金の運営と助成による支援</p>	<p>施設業務課、地域活動支援課、生活支援課、企画・財務課</p>
<p>事業計画・概要</p>		<p>期待される効果</p>
<p>(1) ひまわり基金事業の実施</p> <p>地域共生社会の実現に向け、地域における民間社会福祉活動の推進及び振興を図るための助成事業を創設する。基金財源は個人や企業からの寄付金の積立による。</p> <p>① 福祉団体等助成</p> <p>ア 地域共生社会の実現に向けた取組に対する助成（再掲）</p> <p>イ 任意団体（民間社会福祉団体）の環境整備における経費に対する助成 助成上限額 10万円×5団体</p> <p>ウ 災害時の復旧助成事業（再掲）</p> <p>② 災害救援</p>		

<p>大規模災害が発生した際に、現地へ派遣する職員の旅費・必要資材・物品等を調達し、被災地の復興支援を行う。</p> <p><b>(2) ふれあいの詩基金事業の実施</b>          ノーマライゼーションの意識醸成及び障害者の社会参加促進のため、当事者団体やボランティアグループ等が行う障害者の社会参加促進活動や交流事業などへ助成を行う。基金財源は個人や企業からの寄付金の積立による。</p> <p>① 助成事業          助成上限額 10万円×20団体</p> <p>② 基金審査委員会（6月）</p> <p><b>(3) 松下福祉基金事業</b>          基金を財源に、国内外の福祉事業を学ぶ研修を実施し、民間社会福祉施設に従事する職員の定着や意欲向上、交流を図るための事業を実施する。</p> <p>① 運営委員会の開催 2回（6月、8月）          海外派遣研修及び国内視察研修事業の企画・運営と、民間社会福祉施設従事者の福利厚生を増進を図る事業検討を行う。</p> <p>② 海外派遣研修の実施（11月）          民間社会福祉施設に15年以上勤続した職員を海外の福祉先進国に派遣する。</p> <p>③ 国内視察研修の実施（9～11月）          民間社会福祉施設で勤続5年以上10年未満の中堅職員を対象に、国内の先駆的な取組を行う施設を視察する。</p> <p><b>(4) 社会貢献基金事業</b>          県内社会福祉法人の協働による社会貢献活動を推進する事業の安定的な実施のため、会員法人からの会費、基金への寄付金等を財源とした基金を設置し、生計困難者に対する相談支援、就労支援などを実施する。</p>	<p>民間社会福祉施設に従事する職員の資質向上と職場定着、職種・種別を越えた交流を図ることができる。</p> <p>海外派遣予定 20名          国内視察予定 20名×3回</p>
---	---

VIII 社会福祉総合センターの管理運営	
1	効果的な管理運営 <span style="float: right;">企画・財務課</span>
事業計画・概要	期待される効果
<p>指定管理者として、これまで培ってきた事業運営のノウハウや関係機関団体とのつながりを活かし、埼玉県社会福祉総合センター（彩の国すこやかプラザ）の適正かつ効果的な管理・運営を行う。</p> <p>① 会議施設等の貸館業務          条例等の各種規則を遵守し県民の平等な利用を確保するとともに、利用促進に向け、ケータリングなどの利便性やサービス向上を図る。</p> <p>② 建物及び設備の計画的な維持・管理          利用者が安心・快適に利用できるよう、清掃や警備、修繕などの建物管理、機械・設備の保安を適切に実施する。</p> <p>③ 特別支援学校実習生の受入れ等          障害者の実習機会として委託業者と会館清掃を実施する。また、建物入口のプランターの花を栽培してもらい、より良い環境作りを進める。</p>	<p>地域の社会福祉総合拠点施設の管理・運営業務を受託することで、県民の社会福祉活動の増進を図ることができる。</p> <p>また、総合的な福祉サービス事業を効果的に展開することができる。</p> <p>&lt;目標&gt;          会議室稼働率80.3%          利用者満足度90.0%</p>

<b>2</b>	<b>福祉情報センターの運営</b>	<b>総務・人事課、企画・財務課、地域活動支援課</b>
<b>事業計画・概要</b>		<b>期待される効果</b>
<p>県民及び福祉関係者に対し、福祉情報をホームページでタイムリーに提供するとともに、利用者から要望の高い映像資料を充実させ、介護技術や相談支援等の知識・スキル向上や、生活支援サービス関連・サロン活動など地域の福祉活動の活性化を支援する。</p> <p>① ホームページや映像資料等による情報の発信 地域の福祉活動、地域で開催されるイベント情報、福祉サービスの利用に関する情報、福祉図書を紹介などを発信する。</p> <p>② 小学校への福祉図書デリバリー事業の展開（再掲）</p> <p>③ アートギャラリー等協働事業の開催</p>		<p>&lt;目標&gt;</p> <p>HPアクセス件数 355,000件</p> <p>図書・DVD貸出件数 10,500件</p>

<b>3</b>	<b>介護すまいる館の運営</b>	<b>地域活動支援課</b>
<b>事業計画・概要</b>		<b>期待される効果</b>
<p>福祉用具の展示及び相談を実施するとともに、福祉関係者向けの研修や最新の福祉用具の展示など積極的な情報提供を行う。</p> <p>① 福祉用具の利用支援業務 増加する認知症高齢者の介護負担の軽減を図るため、個別相談ブースでの相談受付や認知症関連の福祉用具展示など環境を整備する。また、介護ロボットの展示等を通して普及促進及び介護技術の向上を図る。</p> <p>② 福祉用具の利用支援業務 福祉用具供給協会と共催で年4回研修を実施し、福祉用具に関わる専門職の資質向上を図る。</p> <p>③ 民間事業者と利用者の媒介業務 来館者にアンケートを実施し、日ごろの相談から得られる情報と併せて利用者の要望等を福祉用具メーカーに提供する。</p> <p>④ 広域的なサービス提供業務 市町村社協、日本福祉用具供給協会、埼玉県障害者交流センター等と連携し、県内各地のイベントなどで展示相談等を実施する。</p> <p>⑤ ユニバーサルデザイン普及啓発業務</p> <p>⑥ 市町村・NPO団体等の活動支援業務</p>		<p>高齢者の自立支援、介護者等の負担軽減、福祉従事者の専門性の向上につながる。</p> <p>&lt;目標&gt;</p> <p>来館者数 48,500人以上</p> <p>相談件数 6,500件以上</p>

## Ⅸ 法人運営機能と経営基盤の強化

<b>1</b>	<b>役員会の円滑な運営</b>	<b>総務・人事課、企画・財務課</b>
<b>事業計画・概要</b>		<b>期待される効果</b>
<p>(1) 理事会の開催</p> <p>① 第285回理事会 平成29年 5月29日（月）平成28年度決算・事業報告等</p> <p>② 第286回理事会 平成29年 6月14日（水）正副会長の選任等</p> <p>② 第287回理事会 平成29年11月 7日（火）平成29年度上半期事業報告等</p> <p>③ 第288回理事会</p>		

<p style="text-align: center;">平成30年 3月19日（月）平成30年度予算・事業計画等</p> <p><b>(2) 評議員会の開催</b></p> <p>① 第238回評議員会 平成29年 6月14日（水）平成28年度決算・事業報告等</p> <p>② 第239回評議員会 平成29年11月17日（金）平成29年度上半期事業報告等</p> <p>③ 第240回評議員会 平成30年 3月27日（火）平成30年度予算・事業計画等</p> <p><b>(3) 監査の実施</b></p> <p>① 平成28年度監査 平成29年 5月15日（月）事業報告・決算に関する監査等</p> <p>② 平成29年度中間監査 平成29年10月27日（金）上半期事業の実施状況等に関する監査</p>	
--	--

<b>2</b>	<b>経営基盤の充実強化</b>	<b>総務・人事課、企画・財務課</b>
<b>事業計画・概要</b>		<b>期待される効果</b>
<p><b>(1) 法人ガバナンスの強化等</b> 社会福祉法改正に伴い、経営組織のガバナンス強化及び、事業運営の透明性向上のため、必要な規程等を整備するとともに、社会福祉充実残額を明らかにし、社会福祉事業の充実や地域福祉への更なる貢献に努める。</p> <p>① 内部統制等にかかる諸規程の整備 内部管理体制基本方針をはじめ、監事監査、非常災害等の備え、コンプライアンス等に関する規程・業務マニュアルを整備する。</p> <p>② 社会福祉充実残額の算定等 法人全体の財政状況、事業に再投下可能な財産を明らかにし、地域のニーズに応じた新たな事業の積極的な展開に取り組む。</p> <p>③ 法人の情報公開 運営の透明性の確保や説明責任を果たすべく、現況報告書や計算書類等の財務諸表を整備し、情報公開に備える。</p>		<p>職員全体の意識統一・法令遵守が徹底され、業務の有効性・効率性が向上する。</p> <p>財務処理・報告の信頼性が高まる。</p>
<p><b>(2) 職員研修（人材育成）の実施</b> 体系化された階層別、課題別の研修をOJT、OFF-JTにより実施するとともに、人材育成制度や人事評価制度の推進を図り、円滑な職場への適応や県社協の使命や経営理念の実現に主体的に取り組める職員を育成する。</p> <p>また、職員への助成制度（自己啓発援助制度）の活用促進を図り、職員の自己啓発にかかる取組を推進する。</p>		<p>組織性・専門性を持った職員を育成できる。</p>
<p><b>(3) 職員の健康増進への取組</b></p> <p>① ストレスチェックの実施等によるメンタルヘルスの推進</p> <p>ア ストレスチェックを実施し、個別評価結果を本人にフィードバックするとともに、組織単位でのストレス状況を把握する。</p> <p>イ 職員向けメンタルヘルス研修の開催</p> <p>ウ 外部相談窓口の設置</p>		<p>職員の健康状態を把握することで、病気の早期発見・治療を促すことができる。</p>

<p>② 健康診断の再検査の促進 健康診断結果が要精密検査だった職員に対し検査を促すとともに、状況を把握し健康増進を図る。</p> <p>③ 産業医による健康相談の充実</p> <p>(4) 自動販売機・図書販売 自主財源の確保並びに財源確保による職員（臨時職員）の配置を図る。また、赤い羽根自動販売機を設置し、赤い羽根共同募金への寄付協力を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・図書の販売収入、斡旋販売による手数料収入の確保</li> <li>・自動販売機の設置（7台）による手数料の確保</li> </ul>	<p>&lt;収入目標&gt;</p> <p>図書 3, 269千円 自販機 2, 743千円</p>
---	---

3	<p>情報発信の充実</p> <p style="text-align: right;">総務・人事課、地域連携課、地域活動支援課</p>	
事業計画・概要		期待される効果
<p>(1) 広聴広報活動</p> <p>① 広報誌SAIの発行（年12回） 関係者及び福祉活動の担い手に、本会の活動や社会福祉に関する様々な情報を届け、広く福祉への関心や活動への意欲を高める。</p> <p>ア 発行部数 月23, 000部 イ SAI朗読版（視覚障害者向けデジタル録音）の発行 ウ 有償購読者の拡大 市町村社協と連携し、地域福祉活動に参加する人を増やす。</p> <p>② オータムフェスタ2017の開催（9月） 県民及び近隣住民への社会福祉総合センターのPRと、交流等を目的とした地域開放事業を実施する。</p> <p>③ ホームページ、ネットワーク環境の保持</p> <p>④ マスコット（シャキたまくん）を活用した広報 本会が作成するリーフレットや資料等にマスコットキャラクターを印刷するとともに、ゆる玉応援団参加イベントなどの各種イベントに着ぐるみで出演するほか、キャラクターグッズの作成、配布、着ぐるみの貸出、フェイスブックでの情報発信等を行い、本会の好感度及び理解度を高める。</p> <p>⑤ 福祉運動の主唱 児童福祉週間（5月）と老人福祉週間（9月）の普及、啓発を図るために、啓発ポスター等を県内社会福祉関係団体・施設等に配布する。</p>		<p>本会の活動及び広いつながりと専門性を生かした情報を発信することで、本会の好感度・信頼感を高めるとともに、本会に対する理解を深める。</p> <p>&lt;目標&gt;</p> <p>参加者数 5,100名</p>



**平成 2 9 年度  
一般会計及び生活福祉資金会計  
資金収支予算**



平成29年度一般会計及び生活福祉資金会計 資金収支予算総括表

単位:千円

区 分	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
<b>I 一般会計</b>	2,119,103	2,465,483	346,380	
<b>1 社会福祉事業</b>	979,779	1,061,146	81,367	
(1) 法人運営事業	394,520	422,119	27,599	
(2) 退職給与積立金事業	21,346	23,738	2,392	
(3) 社会福祉施設等活動事業	69,882	6,762	△ 63,120	
(4) 地域福祉活動推進事業	148,721	148,266	△ 455	
(5) ボランティア活動育成事業	25,784	23,500	△ 2,284	
(6) 研修センター事業	220,321	262,030	41,709	
(7) 人材センター事業	82,725	100,371	17,646	
(8) 権利擁護センター運営事業	28,607	27,143	△ 1,464	
(9) 基金事業	32,614	89,267	56,653	
<b>2 公益事業</b>	1,139,201	1,403,156	263,955	
(1) 社会福祉総合センター管理運営事業	135,648	129,570	△ 6,078	指定管理
(2) 介護等体験事業	24,550	25,300	750	
(3) 介護福祉士等修学資金	157,600	2,250	△ 155,350	
(4) 介護福祉士等修学資金貸付事務費	6,401	2,251	△ 4,150	
(5) 介護福祉士修学資金	0	215,215	215,215	
(6) 介護福祉士修学資金貸付事務費	0	5,216	5,216	
(7) 生活困窮者自立支援事業	60,742	54,114	△ 6,628	
(8) 潜在介護職員再就職準備金	106,400	106,381	△ 19	
(9) 潜在介護職員再就職準備金貸付事務費	6,401	6,382	△ 19	
(10) 保育士修学資金	130,600	247,522	116,922	
(11) 保育士就職準備支援事業	65,800	131,600	65,800	
(12) 保育補助者雇上支援事業	132,885	265,770	132,885	
(13) 保育士保育所復帰支援事業	13,031	13,031	0	
(14) 保育士修学資金貸付等事務費	18,601	18,352	△ 249	
(15) ひとり親家庭高等職業訓練促進資金	287,200	132,007	△ 155,193	
(16) ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事務費	7,201	7,008	△ 193	
(17) 児童養護施設退所者等自立支援資金	24,740	80,390	55,650	
(18) 児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事務費	4,801	4,621	△ 180	
<b>3 収益事業</b>	7,662	9,012	1,350	
(1) 自動販売機事業	2,829	2,743	△ 86	
(2) 図書販売事業	4,833	6,269	1,436	
<b>II 生活福祉資金会計</b>	1,028,012	1,014,764	△ 13,248	
1 生活福祉資金会計	673,472	647,385	△ 26,087	
2 生活福祉金貸付事務費会計	182,542	184,671	2,129	
3 要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計	151,789	162,510	10,721	
4 臨時特例つなぎ資金会計	8,110	8,151	41	
5 埼玉県障害者福祉資金会計	10,262	10,214	△ 48	
6 埼玉県障害者福祉資金事務費会計	1,837	1,833	△ 4	
<b>合 計</b>	3,147,115	3,480,247	333,132	

※「I 一般会計」は内部取引消去をしている。( )内はH27年度

【内訳】I 一般会計事業区分内 (7,539千円) 7,831千円

1 社会福祉事業区分内 (44,741千円) 42,050千円

2 公益事業区分内 (43,400千円) 43,824千円



**平成 2 9 年度  
一般会計資金収支予算**



# 一般会計 資金収支当初予算書

平成29年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

1 / 3

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
<b>&lt; 事業活動による収支 &gt;</b>				
<b>&lt; 収入 &gt;</b>				
会費収入	54,842	56,003	1,161	
市町村社協会費収入	16,546	16,762	216	
施設団体会費収入	31,285	32,200	915	
個人会費収入	6,201	6,251	50	
賛助会費収入	810	790	20	
寄附金収入	3,002	3,002	0	
寄附金収入	3,002	3,002	0	
経常経費補助金収入	4,896,053	452,209	4,443,844	
都道府県補助金収入	4,866,053	423,657	4,442,396	
共同募金配分金収入	30,000	28,552	1,448	
受託金収入	291,930	303,582	11,652	
都道府県受託金収入	210,792	228,318	17,526	
福祉医療機構受託金収入	990	990	0	
全社協受託金収入	1,956	2,810	854	
種別協議会受託金収入	17,450	17,350	100	
その他受託金収入	60,742	54,114	6,628	
貸付事業収入	15,492	12,222	3,270	
償還金収入	15,484	12,213	3,271	
貸付金利息収入	8	9	1	
事業収入	267,947	273,256	5,309	
参加費収入	247,035	252,890	5,855	
資料・図書等頒布収入	1,475	2,911	1,436	
広告料収入	16,487	14,591	1,896	
手数料収入	2,950	2,864	86	
負担金収入	75,736	80,775	5,039	
負担金収入	25,735	26,774	1,039	
社会貢献負担金収入	50,001	54,001	4,000	
助成金収入	564	651	87	
福利厚生センター助成金収入	564	651	87	
受取利息配当金収入	1,809	1,656	153	
受取利息配当金収入	1,809	1,656	153	
その他の収入	1,030	1,030	0	
雑収入	1,030	1,030	0	
事業活動収入計(1)	5,608,405	1,184,386	4,424,019	
<b>&lt; 支出 &gt;</b>				
人件費支出	447,177	497,640	50,463	
役員報酬支出	8,903	8,604	299	
職員給料支出	250,638	285,063	34,425	
非常勤職員給与支出	97,664	108,815	11,151	
臨時職員賃金支出	23,805	25,106	1,301	
派遣職員費支出	8,861	6,234	2,627	
退職給付支出	2,051	2,051	0	
法定福利費支出	55,255	61,767	6,512	
事業費支出	563,190	569,725	6,535	
水道光熱費支出	26,000	26,000	0	

# 一般会計 資金収支当初予算書

平成29年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

2 / 3

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
消耗器具備品費支出	33,262	39,992	6,730	
保険料支出	1,503	1,142	361	
賃借料支出	63,598	61,936	1,662	
車輛費支出	949	1,171	222	
諸謝金支出	66,460	80,511	14,051	
旅費交通費支出	19,018	20,184	1,166	
印刷製本費支出	26,424	29,085	2,661	
修繕費支出	5,340	5,833	493	
通信運搬費支出	20,978	21,138	160	
会議費支出	3,585	2,010	1,575	
広報費支出	5,234	4,874	360	
業務委託費支出	191,763	181,762	10,001	
保守料支出	4,700	5,663	963	
手数料支出	3,445	3,915	470	
租税公課支出	2,019	1,651	368	
負担金支出	25,100	27,422	2,322	
渉外費支出	29	32	3	
助成金支出	62,060	53,600	8,460	
研修研究費支出	1,723	1,804	81	
<b>事務費支出</b>	<b>75,472</b>	<b>89,031</b>	<b>13,559</b>	
福利厚生費支出	2,665	2,737	72	
旅費交通費支出	388	280	108	
事務消耗品費支出	11,056	12,949	1,893	
印刷製本費支出	4,761	5,337	576	
水道光熱費支出	300	300	0	
修繕費支出	250	350	100	
通信運搬費支出	10,040	9,665	375	
会議費支出	200	200	0	
業務委託費支出	9,046	8,696	350	
手数料支出	6,472	5,777	695	
保険料支出	604	718	114	
賃借料支出	8,382	7,659	723	
租税公課支出	16,148	21,158	5,010	
保守料支出	3,619	11,660	8,041	
渉外費支出	550	550	0	
諸会費支出	95	105	10	
諸謝金支出	150	100	50	
車輛費支出	696	740	44	
雑支出	50	50	0	
<b>貸付事業支出</b>	<b>874,856</b>	<b>1,150,342</b>	<b>275,486</b>	
貸付金支出	874,856	1,150,342	275,486	
<b>共同募金配分金事業費</b>	<b>30,000</b>	<b>28,552</b>	<b>1,448</b>	
一般募金配分金事業費	30,000	28,552	1,448	
<b>助成金支出</b>	<b>2,000</b>	<b>2,000</b>	<b>0</b>	
助成金支出	2,000	2,000	0	
<b>その他の支出</b>	<b>302</b>	<b>601</b>	<b>299</b>	
雑支出	302	601	299	

# 一般会計 資金収支当初予算書

平成29年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

3 / 3

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
事業活動支出計(2)	1,992,997	2,337,891	344,894	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	3,615,408	1,153,505	4,768,913	
<b>&lt; 施設整備等による収支 &gt;</b>				
<b>&lt; 収入 &gt;</b>				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
<b>&lt; 支出 &gt;</b>				
固定資産取得支出	9,611	13,500	3,889	
器具及び備品取得支出	7,492	2,500	4,992	
ソフトウェア取得支出	2,119	11,000	8,881	
施設整備等支出計(5)	9,611	13,500	3,889	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	9,611	13,500	3,889	
<b>&lt; その他の活動による収支 &gt;</b>				
<b>&lt; 収入 &gt;</b>				
基金積立資産取崩収入	24,975	24,938	37	
松下福祉基金積立資産取崩収入	9,690	9,532	158	
ふれあいの詩基金積立資産取崩収入	1,556	1,649	93	
ひまわり基金積立資産取崩収入	13,729	13,757	28	
積立資産取崩収入	29,903	10,000	19,903	
退職給付引当資産取崩収入	2,000	2,000	0	
備品等購入積立資産取崩収入	9,611	8,000	1,611	
社協事業積立資産取崩収入	8,848	0	8,848	
法人運営事業積立資産取崩収入	9,444	0	9,444	
生活福祉資金貸付事務費会計繰入金収入	1,060	1,074	14	
その他の活動による収入	1	1	0	
退職手当積立基金預け金取崩収入	1	1	0	
その他の活動収入計(7)	55,939	36,013	19,926	
<b>&lt; 支出 &gt;</b>				
基金積立資産支出	3,000	3,001	1	
ふれあいの詩基金積立資産支出	2,000	2,000	0	
ひまわり基金積立資産支出	1,000	1,000	0	
社会貢献基金積立資産支出	0	1	1	
積立資産支出	11,798	10,596	1,202	
退職給付引当資産支出	5,392	5,392	0	
備品等購入積立資産支出	5,700	4,404	1,296	
役員退職共済積立資産支出	706	800	94	
その他の活動による支出	13,197	15,495	2,298	
退職手当積立基金預け金支出	13,197	15,495	2,298	
その他の活動支出計(8)	27,995	29,092	1,097	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	27,944	6,921	21,023	
予備費支出(10)	88,500	85,000	3,500	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	3,545,241	1,245,084	4,790,325	
前期末支払資金残高(12)	311,634	3,728,710	3,417,076	
当期末支払資金残高(11)+(12)	3,856,875	2,483,626	1,373,249	



**平成 2 9 年度**  
**一般会計**  
**【社会福祉事業区分】**  
**資金収支予算**



# 社会福祉事業区分 資金収支当初予算書

平成29年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

事業：社会福祉事業

1 / 3

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
会費収入	54,842	56,003	1,161	
市町村社協会費収入	16,546	16,762	216	
施設団体会費収入	31,285	32,200	915	
個人会費収入	6,201	6,251	50	
賛助会費収入	810	790	20	
寄附金収入	3,002	3,002	0	
寄附金収入	3,002	3,002	0	
経常経費補助金収入	290,252	322,087	31,835	
都道府県補助金収入	260,252	293,535	33,283	
共同募金配分金収入	30,000	28,552	1,448	
受託金収入	119,222	140,657	21,435	
都道府県受託金収入	98,826	119,507	20,681	
福祉医療機構受託金収入	990	990	0	
全社協受託金収入	1,956	2,810	854	
種別協議会受託金収入	17,450	17,350	100	
事業収入	244,268	248,627	4,359	
参加費収入	227,315	233,570	6,255	
資料・図書等頒布収入	45	45	0	
広告料収入	16,487	14,591	1,896	
手数料収入	421	421	0	
負担金収入	52,036	56,036	4,000	
負担金収入	2,035	2,035	0	
社会貢献負担金収入	50,001	54,001	4,000	
助成金収入	564	651	87	
福利厚生センター助成金収入	564	651	87	
受取利息配当金収入	1,796	1,641	155	
受取利息配当金収入	1,796	1,641	155	
その他の収入	319	318	1	
雑収入	319	318	1	
事業活動収入計(1)	766,301	829,022	62,721	
< 支出 >				
人件費支出	341,372	389,382	48,010	
役員報酬支出	8,903	8,604	299	
職員給料支出	200,637	232,622	31,985	
非常勤職員給与支出	62,802	74,154	11,352	
臨時職員賃金支出	17,422	16,032	1,390	
派遣職員費支出	6,234	6,234	0	
退職給付支出	2,051	2,051	0	
法定福利費支出	43,323	49,685	6,362	
事業費支出	420,515	446,338	25,823	
消耗器具備品費支出	26,798	35,394	8,596	
保険料支出	487	557	70	
賃借料支出	47,081	53,829	6,748	
車輛費支出	437	501	64	
諸謝金支出	60,193	73,458	13,265	

# 社会福祉事業区分 資金収支当初予算書

平成29年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会  
事業：社会福祉事業

2 / 3

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
旅費交通費支出	16,813	18,030	1,217	
印刷製本費支出	19,464	24,153	4,689	
修繕費支出	50	140	90	
通信運搬費支出	14,731	15,247	516	
会議費支出	3,453	1,864	1,589	
広報費支出	4,910	4,550	360	
業務委託費支出	149,109	147,890	1,219	
保守料支出	2,108	2,315	207	
手数料支出	1,263	1,323	60	
租税公課支出	75	75	0	
負担金支出	24,731	27,076	2,345	
渉外費支出	29	32	3	
助成金支出	47,060	38,100	8,960	
研修研究費支出	1,723	1,804	81	
<b>事務費支出</b>	<b>64,484</b>	<b>77,181</b>	<b>12,697</b>	
福利厚生費支出	2,665	2,737	72	
旅費交通費支出	388	280	108	
事務消耗品費支出	10,222	12,014	1,792	
印刷製本費支出	3,814	3,976	162	
修繕費支出	250	350	100	
通信運搬費支出	9,385	9,033	352	
会議費支出	200	200	0	
業務委託費支出	9,046	8,696	350	
手数料支出	6,091	5,495	596	
保険料支出	604	718	114	
賃借料支出	7,643	6,593	1,050	
租税公課支出	9,778	14,890	5,112	
保守料支出	2,857	10,654	7,797	
渉外費支出	550	550	0	
諸会費支出	95	105	10	
諸謝金支出	150	100	50	
車輛費支出	696	740	44	
雑支出	50	50	0	
共同募金配分金事業費	30,000	28,552	1,448	
一般募金配分金事業費	30,000	28,552	1,448	
助成金支出	2,000	2,000	0	
助成金支出	2,000	2,000	0	
その他の支出	302	601	299	
雑支出	302	601	299	
<b>事業活動支出計(2)</b>	<b>858,673</b>	<b>944,054</b>	<b>85,381</b>	
<b>事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)</b>	<b>92,372</b>	<b>115,032</b>	<b>22,660</b>	
<b>&lt; 施設整備等による収支 &gt;</b>				
<b>&lt; 収入 &gt;</b>				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
<b>&lt; 支出 &gt;</b>				
固定資産取得支出	9,611	8,000	1,611	
器具及び備品取得支出	7,492	2,500	4,992	

# 社会福祉事業区分 資金収支当初予算書

平成29年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会  
事業：社会福祉事業

3 / 3

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
ソフトウェア取得支出	2,119	5,500	3,381	
施設整備等支出計(5)	9,611	8,000	1,611	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	9,611	8,000	1,611	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
基金積立資産取崩収入	24,975	24,938	37	
松下福祉基金積立資産取崩収入	9,690	9,532	158	
ふれあいの詩基金積立資産取崩収入	1,556	1,649	93	
ひまわり基金積立資産取崩収入	13,729	13,757	28	
積立資産取崩収入	29,903	10,000	19,903	
退職給付引当資産取崩収入	2,000	2,000	0	
備品等購入積立資産取崩収入	9,611	8,000	1,611	
社協事業積立資産取崩収入	8,848	0	8,848	
法人運営事業積立資産取崩収入	9,444	0	9,444	
生活福祉資金貸付事務費会計繰入金収入	1,060	1,074	14	
事業区分間繰入金収入	7,539	7,831	292	
公益事業区分間繰入金収入	6,651	6,740	89	
収益事業区分間繰入金収入	888	1,091	203	
その他の活動による収入	1	1	0	
退職手当積立基金預け金取崩収入	1	1	0	
その他の活動収入計(7)	63,478	43,844	19,634	
< 支出 >				
基金積立資産支出	3,000	3,001	1	
ふれあいの詩基金積立資産支出	2,000	2,000	0	
ひまわり基金積立資産支出	1,000	1,000	0	
社会貢献基金積立資産支出	0	1	1	
積立資産支出	11,798	10,596	1,202	
退職給付引当資産支出	5,392	5,392	0	
備品等購入積立資産支出	5,700	4,404	1,296	
役員退職共済積立資産支出	706	800	94	
その他の活動による支出	13,197	15,495	2,298	
退職手当積立基金預け金支出	13,197	15,495	2,298	
その他の活動支出計(8)	27,995	29,092	1,097	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	35,483	14,752	20,731	
予備費支出(10)	83,500	80,000	3,500	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	150,000	188,280	38,280	
前期末支払資金残高(12)	150,000	188,280	38,280	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

# サービス区分別 資金収支当初予算書

平成29年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

事業：社会福祉事業

サ区：法人運営事業

1 / 18

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
会費収入	54,842	56,003	1,161	
市町村社協会費収入	16,546	16,762	216	
施設団体会費収入	31,285	32,200	915	
個人会費収入	6,201	6,251	50	
賛助会費収入	810	790	20	
寄附金収入	1	1	0	
寄附金収入	1	1	0	
経常経費補助金収入	116,780	117,794	1,014	
都道府県補助金収入	97,590	99,238	1,648	
共同募金配分金収入	19,190	18,556	634	
受託金収入	17,450	18,526	1,076	
都道府県受託金収入	0	1,176	1,176	
種別協議会受託金収入	17,450	17,350	100	
事業収入	19,193	17,057	2,136	
参加費収入	2,240	2,000	240	
資料・図書等頒布収入	45	45	0	
広告料収入	16,487	14,591	1,896	
手数料収入	421	421	0	
負担金収入	1,085	1,085	0	
負担金収入	1,085	1,085	0	
助成金収入	564	651	87	
福利厚生センター助成金収入	564	651	87	
受取利息配当金収入	537	335	202	
受取利息配当金収入	537	335	202	
その他の収入	268	267	1	
雑収入	268	267	1	
事業活動収入計(1)	210,720	211,719	999	
< 支出 >				
人件費支出	179,335	206,255	26,920	
役員報酬支出	8,903	8,604	299	
職員給料支出	110,078	135,027	24,949	
非常勤職員給与支出	23,939	22,203	1,736	
臨時職員賃金支出	10,610	11,654	1,044	
派遣職員費支出	1,906	1,906	0	
法定福利費支出	23,899	26,861	2,962	
事業費支出	20,835	18,313	2,522	
消耗器具備品費支出	2,425	1,614	811	
保険料支出	0	36	36	
賃借料支出	417	278	139	
諸謝金支出	900	900	0	
旅費交通費支出	2,668	2,551	117	
印刷製本費支出	286	256	30	
通信運搬費支出	576	599	23	
会議費支出	281	51	230	
業務委託費支出	5,008	3,582	1,426	

# サービス区別 資金収支当初予算書

平成29年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

事業：社会福祉事業

サ区：法人運営事業

2 / 18

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
保守料支出	390	497	107	
手数料支出	26	26	0	
負担金支出	6,085	6,069	16	
助成金支出	50	50	0	
研修研究費支出	1,723	1,804	81	
<b>事務費支出</b>	<b>47,061</b>	<b>55,343</b>	<b>8,282</b>	
福利厚生費支出	2,665	2,737	72	
旅費交通費支出	388	280	108	
事務消耗品費支出	6,930	7,838	908	
印刷製本費支出	2,300	2,200	100	
修繕費支出	250	350	100	
通信運搬費支出	5,987	5,500	487	
会議費支出	200	200	0	
業務委託費支出	9,046	8,696	350	
手数料支出	4,200	3,710	490	
保険料支出	604	718	114	
賃借料支出	5,650	4,061	1,589	
租税公課支出	5,765	10,074	4,309	
保守料支出	1,535	7,434	5,899	
渉外費支出	550	550	0	
諸会費支出	95	105	10	
諸謝金支出	150	100	50	
車輛費支出	696	740	44	
雑支出	50	50	0	
<b>共同募金配分金事業費</b>	<b>19,190</b>	<b>18,556</b>	<b>634</b>	
一般募金配分金事業費	19,190	18,556	634	
その他の支出	302	601	299	
雑支出	302	601	299	
<b>事業活動支出計(2)</b>	<b>266,723</b>	<b>299,068</b>	<b>32,345</b>	
<b>事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)</b>	<b>56,003</b>	<b>87,349</b>	<b>31,346</b>	
<b>&lt; 施設整備等による収支 &gt;</b>				
<b>&lt; 収入 &gt;</b>				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
<b>&lt; 支出 &gt;</b>				
固定資産取得支出	9,611	8,000	1,611	
器具及び備品取得支出	7,492	2,500	4,992	
ソフトウェア取得支出	2,119	5,500	3,381	
施設整備等支出計(5)	9,611	8,000	1,611	
<b>施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)</b>	<b>9,611</b>	<b>8,000</b>	<b>1,611</b>	
<b>&lt; その他の活動による収支 &gt;</b>				
<b>&lt; 収入 &gt;</b>				
積立資産取崩収入	27,903	8,000	19,903	
備品等購入積立資産取崩収入	9,611	8,000	1,611	
社協事業積立資産取崩収入	8,848	0	8,848	
法人運営事業積立資産取崩収入	9,444	0	9,444	
事業区分間繰入金収入	5,149	5,319	170	
公益事業区分間繰入金収入	4,261	4,228	33	

# サービス区分別 資金収支当初予算書

平成29年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会  
事業：社会福祉事業

サ区：法人運営事業

3 / 18

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
収益事業区分間繰入金収入	888	1,091	203	
サービス区分間繰入金収入	10,748	8,801	1,947	
法人運営事業サービス区分間繰入金収入	2,325	2,080	245	
研修センター事業サービス区分間繰入金収入	8,423	6,721	1,702	
その他の活動収入計(7)	43,800	22,120	21,680	
< 支出 >				
積立資産支出	5,700	4,404	1,296	
備品等購入積立資産支出	5,700	4,404	1,296	
サービス区分間繰入金支出	32,486	30,647	1,839	
法人運営事業サービス区分間繰入金支出	2,325	2,080	245	
退職給与積立金事業サービス区分間繰入金支出	11,993	13,399	1,406	
社会福祉施設等活動事業サービス区分間繰入金支出	4,458	1,991	2,467	
地域福祉活動推進事業サービス区分間繰入金支出	7,805	4,414	3,391	
ボランティア活動育成事業サービス区分間繰入金支出	1,631	0	1,631	
人材センター事業サービス区分間繰入金支出	674	2,472	1,798	
権利擁護センター運営事業サービス区分間繰入金支出	3,600	3,651	51	
基金事業サービス区分間繰入金支出	0	2,640	2,640	
その他の活動支出計(8)	38,186	35,051	3,135	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	5,614	12,931	18,545	
予備費支出(10)	80,000	80,000	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	140,000	188,280	48,280	
前期末支払資金残高(12)	140,000	188,280	48,280	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

# サービス区分別 資金収支当初予算書

平成29年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

事業：社会福祉事業

サ区：退職給付金積立金事業

4 / 18

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
<b>&lt; 事業活動による収支 &gt;</b>				
<b>&lt; 収入 &gt;</b>				
受取利息配当金収入	20	20	0	
受取利息配当金収入	20	20	0	
その他の収入	50	50	0	
雑収入	50	50	0	
事業活動収入計(1)	70	70	0	
<b>&lt; 支出 &gt;</b>				
人件費支出	2,051	2,051	0	
退職給付支出	2,051	2,051	0	
事業活動支出計(2)	2,051	2,051	0	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,981	1,981	0	
<b>&lt; 施設整備等による収支 &gt;</b>				
<b>&lt; 収入 &gt;</b>				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
<b>&lt; 支出 &gt;</b>				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
<b>&lt; その他の活動による収支 &gt;</b>				
<b>&lt; 収入 &gt;</b>				
積立資産取崩収入	2,000	2,000	0	
退職給付引当資産取崩収入	2,000	2,000	0	
生活福祉資金貸付事務費会計繰入金収入	1,060	1,074	14	
事業区分間繰入金収入	2,390	2,512	122	
公益事業区分間繰入金収入	2,390	2,512	122	
サービス区分間繰入金収入	15,825	18,081	2,256	
法人運営事業サービス区分間繰入金収入	11,993	13,399	1,406	
社会福祉施設等活動事業サービス区分間繰入金収入	293	0	293	
地域福祉活動推進事業サービス区分間繰入金収入	491	689	198	
研修センター事業サービス区分間繰入金収入	2,070	2,128	58	
人材センター事業サービス区分間繰入金収入	715	1,267	552	
権利擁護センター運営事業サービス区分間繰入金収入	263	269	6	
基金事業サービス区分間繰入金収入	0	329	329	
その他の活動による収入	1	1	0	
退職手当積立基金預け金取崩収入	1	1	0	
その他の活動収入計(7)	21,276	23,668	2,392	
<b>&lt; 支出 &gt;</b>				
積立資産支出	6,098	6,192	94	
退職給付引当資産支出	5,392	5,392	0	
役員退職共済積立資産支出	706	800	94	
その他の活動による支出	13,197	15,495	2,298	
退職手当積立基金預け金支出	13,197	15,495	2,298	
その他の活動支出計(8)	19,295	21,687	2,392	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,981	1,981	0	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)	0	0	0	

# サービス区分別 資金収支当初予算書

平成29年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会  
事業：社会福祉事業

サ区：退職給付金積立金事業

5 / 18

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

# サービス区分別 資金収支当初予算書

平成29年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

事業：社会福祉事業

サ区：社会福祉施設等活動事業

6 / 18

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
寄附金収入	1	0	1	
寄附金収入	1	0	1	
経常経費補助金収入	2,881	2,731	150	
都道府県補助金収入	2,268	2,268	0	
共同募金配分金収入	613	463	150	
受託金収入	990	990	0	
福祉医療機構受託金収入	990	990	0	
事業収入	600	100	500	
参加費収入	600	100	500	
負担金収入	50,951	950	50,001	
負担金収入	950	950	0	
社会貢献負担金収入	50,001	0	50,001	
その他の収入	1	0	1	
雑収入	1	0	1	
事業活動収入計(1)	55,424	4,771	50,653	
< 支出 >				
人件費支出	15,133	3,878	11,255	
職員給料支出	9,749	0	9,749	
非常勤職員給与支出	3,116	3,139	23	
派遣職員費支出	728	728	0	
法定福利費支出	1,540	11	1,529	
事業費支出	48,736	2,421	46,315	
消耗器具備品費支出	678	83	595	
賃借料支出	2,835	189	2,646	
諸謝金支出	630	0	630	
旅費交通費支出	1,652	329	1,323	
印刷製本費支出	1,511	162	1,349	
通信運搬費支出	1,701	376	1,325	
会議費支出	65	32	33	
保守料支出	1,588	0	1,588	
手数料支出	48	0	48	
租税公課支出	10	0	10	
負担金支出	16,818	50	16,768	
助成金支出	21,200	1,200	20,000	
事務費支出	1,607	0	1,607	
事務消耗品費支出	193	0	193	
印刷製本費支出	116	0	116	
通信運搬費支出	193	0	193	
手数料支出	77	0	77	
賃借料支出	116	0	116	
租税公課支出	835	0	835	
保守料支出	77	0	77	
共同募金配分金事業費	613	463	150	
一般募金配分金事業費	613	463	150	
事業活動支出計(2)	66,089	6,762	59,327	

# サービス区分別 資金収支当初予算書

平成29年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

事業：社会福祉事業

サ区：社会福祉施設等活動事業

7 / 18

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	10,665	1,991	8,674	
< 施設整備等による収支 >				
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
サービス区分間繰入金収入	4,458	1,991	2,467	
法人運営事業サービス区分間繰入金収入	4,458	1,991	2,467	
その他の活動収入計(7)	4,458	1,991	2,467	
< 支出 >				
サービス区分間繰入金支出	293	0	293	
退職給与積立金事業サービス区分間繰入金支出	293	0	293	
その他の活動支出計(8)	293	0	293	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	4,165	1,991	2,174	
予備費支出(10)	3,500	0	3,500	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	10,000	0	10,000	
前期末支払資金残高(12)	10,000	0	10,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

# サービス区分別 資金収支当初予算書

平成29年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

事業：社会福祉事業

サ区：地域福祉活動推進事業

8 / 18

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
経常経費補助金収入	130,517	129,396	1,121	
都道府県補助金収入	126,462	126,462	0	
共同募金配分金収入	4,055	2,934	1,121	
受託金収入	9,979	14,036	4,057	
都道府県受託金収入	9,979	14,036	4,057	
事業収入	420	420	0	
参加費収入	420	420	0	
事業活動収入計(1)	140,916	143,852	2,936	
< 支出 >				
人件費支出	13,773	19,098	5,325	
職員給料支出	7,736	9,607	1,871	
非常勤職員給与支出	4,310	7,145	2,835	
法定福利費支出	1,727	2,346	619	
事業費支出	130,131	124,874	5,257	
消耗器具備品費支出	395	311	84	
保険料支出	394	394	0	
賃借料支出	1,867	1,114	753	
車輛費支出	0	32	32	
諸謝金支出	4,950	2,469	2,481	
旅費交通費支出	1,466	1,652	186	
印刷製本費支出	1,367	1,856	489	
通信運搬費支出	670	632	38	
会議費支出	59	33	26	
業務委託費支出	115,659	113,926	1,733	
手数料支出	43	43	0	
負担金支出	322	430	108	
渉外費支出	29	32	3	
助成金支出	2,910	1,950	960	
事務費支出	271	671	400	
租税公課支出	271	671	400	
共同募金配分金事業費	4,055	2,934	1,121	
一般募金配分金事業費	4,055	2,934	1,121	
事業活動支出計(2)	148,230	147,577	653	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	7,314	3,725	3,589	
< 施設整備等による収支 >				
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
サービス区分間繰入金収入	7,805	4,414	3,391	
法人運営事業サービス区分間繰入金収入	7,805	4,414	3,391	
その他の活動収入計(7)	7,805	4,414	3,391	

# サービス区分別 資金収支当初予算書

平成29年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

事業：社会福祉事業

サ区：地域福祉活動推進事業

9 / 18

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 支出 >				
サービス区分間繰入金支出	491	689	198	
退職給与積立金事業サービス区分間繰入金支出	491	689	198	
その他の活動支出計(8)	491	689	198	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	7,314	3,725	3,589	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

# サービス区分別 資金収支当初予算書

平成29年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

事業：社会福祉事業

サ区：ボランティア活動育成事業

10 / 18

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
経常経費補助金収入	24,153	23,500	653	
都道府県補助金収入	19,996	19,690	306	
共同募金配分金収入	4,157	3,810	347	
事業活動収入計(1)	24,153	23,500	653	
< 支出 >				
人件費支出	2,104	2,104	0	
臨時職員賃金支出	2,104	2,104	0	
事業費支出	19,523	17,586	1,937	
消耗器具備品費支出	226	157	69	
保険料支出	11	0	11	
賃借料支出	1,268	837	431	
諸謝金支出	1,242	273	969	
旅費交通費支出	286	275	11	
印刷製本費支出	540	375	165	
通信運搬費支出	789	553	236	
会議費支出	5	5	0	
業務委託費支出	1,093	1,051	42	
保守料支出	130	130	0	
手数料支出	33	30	3	
助成金支出	13,900	13,900	0	
共同募金配分金事業費	4,157	3,810	347	
一般募金配分金事業費	4,157	3,810	347	
事業活動支出計(2)	25,784	23,500	2,284	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,631	0	1,631	
< 施設整備等による収支 >				
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
サービス区分間繰入金収入	1,631	0	1,631	
法人運営事業サービス区分間繰入金収入	1,631	0	1,631	
その他の活動収入計(7)	1,631	0	1,631	
< 支出 >				
その他の活動支出計(8)	0	0	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,631	0	1,631	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

# サービス区分別 資金収支当初予算書

平成29年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

事業：社会福祉事業

サ区：研修センター事業

11 / 18

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
<b>&lt; 事業活動による収支 &gt;</b>				
<b>&lt; 収入 &gt;</b>				
經常経費補助金収入	0	33,200	33,200	
都道府県補助金収入	0	33,200	33,200	
受託金収入	1,956	2,810	854	
全社協受託金収入	1,956	2,810	854	
事業収入	218,365	226,020	7,655	
参加費収入	218,365	226,020	7,655	
事業活動収入計(1)	220,321	262,030	41,709	
<b>&lt; 支出 &gt;</b>				
人件費支出	55,509	56,018	509	
職員給料支出	35,510	35,572	62	
非常勤職員給与支出	7,444	7,727	283	
臨時職員賃金支出	2,354	2,274	80	
派遣職員費支出	3,600	3,600	0	
法定福利費支出	6,601	6,845	244	
事業費支出	141,496	181,320	39,824	
消耗器具備品費支出	22,387	31,296	8,909	
賃借料支出	32,874	40,655	7,781	
諸謝金支出	47,300	63,730	16,430	
旅費交通費支出	3,994	5,565	1,571	
印刷製本費支出	11,647	15,276	3,629	
修繕費支出	50	50	0	
通信運搬費支出	6,579	6,849	270	
会議費支出	1,204	1,652	448	
業務委託費支出	14,297	15,032	735	
手数料支出	1,086	1,137	51	
租税公課支出	27	27	0	
負担金支出	51	51	0	
事務費支出	12,823	15,843	3,020	
事務消耗品費支出	2,831	3,629	798	
印刷製本費支出	1,217	1,452	235	
通信運搬費支出	2,831	2,900	69	
手数料支出	1,628	1,452	176	
賃借料支出	1,707	2,175	468	
租税公課支出	1,471	1,335	136	
保守料支出	1,138	2,900	1,762	
事業活動支出計(2)	209,828	253,181	43,353	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	10,493	8,849	1,644	
<b>&lt; 施設整備等による収支 &gt;</b>				
<b>&lt; 収入 &gt;</b>				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
<b>&lt; 支出 &gt;</b>				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
<b>&lt; その他の活動による収支 &gt;</b>				
<b>&lt; 収入 &gt;</b>				

# サービス区分別 資金収支当初予算書

平成29年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

事業：社会福祉事業

サ区：研修センター事業

12 / 18

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
その他の活動収入計(7)	0	0	0	
< 支出 >				
サービス区分間繰入金支出	10,493	8,849	1,644	
法人運営事業サービス区分間繰入金支出	8,423	6,721	1,702	
退職給与積立金事業サービス区分間繰入金支出	2,070	2,128	58	
その他の活動支出計(8)	10,493	8,849	1,644	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	10,493	8,849	1,644	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

# サービス区別 資金収支当初予算書

平成29年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

事業：社会福祉事業

サ区：人材センター事業

13 / 18

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
経常経費補助金収入	1,800	2,473	673	
共同募金配分金収入	1,800	2,473	673	
受託金収入	78,451	94,226	15,775	
都道府県受託金収入	78,451	94,226	15,775	
事業収入	1,800	1,200	600	
参加費収入	1,800	1,200	600	
事業活動収入計(1)	82,051	97,899	15,848	
< 支出 >				
人件費支出	50,742	63,255	12,513	
職員給料支出	22,557	29,786	7,229	
非常勤職員給与支出	19,293	24,788	5,495	
臨時職員賃金支出	2,354	0	2,354	
法定福利費支出	6,538	8,681	2,143	
事業費支出	27,447	30,764	3,317	
消耗器具備品費支出	395	1,170	775	
保険料支出	5	5	0	
賃借料支出	6,836	6,493	343	
車輛費支出	437	469	32	
諸謝金支出	3,037	3,789	752	
旅費交通費支出	1,013	933	80	
印刷製本費支出	3,477	4,697	1,220	
通信運搬費支出	3,700	4,171	471	
会議費支出	1,828	48	1,780	
広報費支出	4,910	4,550	360	
業務委託費支出	450	1,697	1,247	
保守料支出	0	100	100	
手数料支出	26	26	0	
負担金支出	1,333	2,616	1,283	
事務費支出	2,021	2,612	591	
事務消耗品費支出	268	330	62	
印刷製本費支出	181	231	50	
通信運搬費支出	374	456	82	
手数料支出	186	240	54	
賃借料支出	170	220	50	
租税公課支出	735	992	257	
保守料支出	107	143	36	
共同募金配分金事業費	1,800	2,473	673	
一般募金配分金事業費	1,800	2,473	673	
事業活動支出計(2)	82,010	99,104	17,094	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	41	1,205	1,246	
< 施設整備等による収支 >				
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	

# サービス区分別 資金収支当初予算書

平成29年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会  
事業：社会福祉事業

サ区：人材センター事業

14 / 18

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
サービス区分間繰入金収入	674	2,472	1,798	
法人運営事業サービス区分間繰入金収入	674	2,472	1,798	
その他の活動収入計(7)	674	2,472	1,798	
< 支出 >				
サービス区分間繰入金支出	715	1,267	552	
退職給与積立金事業サービス区分間繰入金支出	715	1,267	552	
その他の活動支出計(8)	715	1,267	552	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	41	1,205	1,246	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

# サービス区分別 資金収支当初予算書

平成29年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

事業：社会福祉事業

サ区：権利擁護センター運営事業

15 / 18

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
経常経費補助金収入	14,121	12,993	1,128	
都道府県補助金収入	13,936	12,677	1,259	
共同募金配分金収入	185	316	131	
受託金収入	10,396	10,069	327	
都道府県受託金収入	10,396	10,069	327	
事業収入	490	430	60	
参加費収入	490	430	60	
事業活動収入計(1)	25,007	23,492	1,515	
< 支出 >				
人件費支出	22,725	21,906	819	
職員給料支出	15,007	11,836	3,171	
非常勤職員給与支出	4,700	7,112	2,412	
法定福利費支出	3,018	2,958	60	
事業費支出	4,733	3,931	802	
消耗器具備品費支出	180	155	25	
保険料支出	6	0	6	
賃借料支出	962	986	24	
諸謝金支出	2,134	1,697	437	
旅費交通費支出	512	300	212	
印刷製本費支出	354	241	113	
通信運搬費支出	484	452	32	
会議費支出	4	3	1	
負担金支出	97	97	0	
事務費支出	701	721	20	
租税公課支出	701	721	20	
共同募金配分金事業費	185	316	131	
一般募金配分金事業費	185	316	131	
事業活動支出計(2)	28,344	26,874	1,470	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	3,337	3,382	45	
< 施設整備等による収支 >				
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
サービス区分間繰入金収入	3,600	3,651	51	
法人運営事業サービス区分間繰入金収入	3,600	3,651	51	
その他の活動収入計(7)	3,600	3,651	51	
< 支出 >				
サービス区分間繰入金支出	263	269	6	
退職給与積立金事業サービス区分間繰入金支出	263	269	6	
その他の活動支出計(8)	263	269	6	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	3,337	3,382	45	

# サービス区分別 資金収支当初予算書

平成29年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会  
事業：社会福祉事業

サ区：権利擁護センター運営事業

16 / 18

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

# サービス区分別 資金収支当初予算書

平成29年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

事業：社会福祉事業

サ区：基金事業

17 / 18

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
<b>&lt; 事業活動による収支 &gt;</b>				
<b>&lt; 収入 &gt;</b>				
寄附金収入	3,000	3,001	1	
寄附金収入	3,000	3,001	1	
事業収入	3,400	3,400	0	
参加費収入	3,400	3,400	0	
負担金収入	0	54,001	54,001	
社会貢献負担金収入	0	54,001	54,001	
受取利息配当金収入	1,239	1,286	47	
受取利息配当金収入	1,239	1,286	47	
その他の収入	0	1	1	
雑収入	0	1	1	
事業活動収入計(1)	7,639	61,689	54,050	
<b>&lt; 支出 &gt;</b>				
人件費支出	0	14,817	14,817	
職員給料支出	0	10,794	10,794	
非常勤職員給与支出	0	2,040	2,040	
法定福利費支出	0	1,983	1,983	
事業費支出	27,614	67,129	39,515	
消耗器具備品費支出	112	608	496	
保険料支出	71	122	51	
賃借料支出	22	3,277	3,255	
諸謝金支出	0	600	600	
旅費交通費支出	5,222	6,425	1,203	
印刷製本費支出	282	1,290	1,008	
修繕費支出	0	90	90	
通信運搬費支出	232	1,615	1,383	
会議費支出	7	40	33	
業務委託費支出	12,602	12,602	0	
保守料支出	0	1,588	1,588	
手数料支出	1	61	60	
租税公課支出	38	48	10	
負担金支出	25	17,763	17,738	
助成金支出	9,000	21,000	12,000	
事務費支出	0	1,991	1,991	
事務消耗品費支出	0	217	217	
印刷製本費支出	0	93	93	
通信運搬費支出	0	177	177	
手数料支出	0	93	93	
賃借料支出	0	137	137	
租税公課支出	0	1,097	1,097	
保守料支出	0	177	177	
助成金支出	2,000	2,000	0	
助成金支出	2,000	2,000	0	
事業活動支出計(2)	29,614	85,937	56,323	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	21,975	24,248	2,273	
<b>&lt; 施設整備等による収支 &gt;</b>				

# サービス区分別 資金収支当初予算書

平成29年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会  
事業：社会福祉事業

サ区：基金事業

18 / 18

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
基金積立資産取崩収入	24,975	24,938	37	
松下福祉基金積立資産取崩収入	9,690	9,532	158	
ふれあいの詩基金積立資産取崩収入	1,556	1,649	93	
ひまわり基金積立資産取崩収入	13,729	13,757	28	
サービス区分間繰入金収入	0	2,640	2,640	
法人運営事業サービス区分間繰入金収入	0	2,640	2,640	
その他の活動収入計(7)	24,975	27,578	2,603	
< 支出 >				
基金積立資産支出	3,000	3,001	1	
ふれあいの詩基金積立資産支出	2,000	2,000	0	
ひまわり基金積立資産支出	1,000	1,000	0	
社会貢献基金積立資産支出	0	1	1	
サービス区分間繰入金支出	0	329	329	
退職給与積立金事業サービス区分間繰入金支出	0	329	329	
その他の活動支出計(8)	3,000	3,330	330	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	21,975	24,248	2,273	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	



**平成 2 9 年度  
一般会計  
【公益事業区分】  
資金収支予算**



# 公益事業区分 資金収支当初予算書

平成29年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

事業：公益事業

1 / 2

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
<b>&lt; 事業活動による収支 &gt;</b>				
<b>&lt; 収入 &gt;</b>				
經常経費補助金収入	4,605,801	130,122	4,475,679	
都道府県補助金収入	4,605,801	130,122	4,475,679	
受託金収入	172,708	162,925	9,783	
都道府県受託金収入	111,966	108,811	3,155	
その他受託金収入	60,742	54,114	6,628	
貸付事業収入	15,492	12,222	3,270	
償還金収入	15,484	12,213	3,271	
貸付金利息収入	8	9	1	
事業収入	19,720	19,320	400	
参加費収入	19,720	19,320	400	
負担金収入	23,700	24,739	1,039	
負担金収入	23,700	24,739	1,039	
受取利息配当金収入	13	15	2	
受取利息配当金収入	13	15	2	
その他の収入	8	9	1	
雑収入	8	9	1	
事業活動収入計(1)	4,837,442	349,352	4,488,090	
<b>&lt; 支出 &gt;</b>				
人件費支出	103,451	105,984	2,533	
職員給料支出	50,001	52,441	2,440	
非常勤職員給与支出	34,862	34,661	201	
臨時職員賃金支出	4,029	6,800	2,771	
派遣職員費支出	2,627	0	2,627	
法定福利費支出	11,932	12,082	150	
事業費支出	142,675	123,387	19,288	
水道光熱費支出	26,000	26,000	0	
消耗器具備品費支出	6,464	4,598	1,866	
保険料支出	1,016	585	431	
賃借料支出	16,517	8,107	8,410	
車輛費支出	512	670	158	
諸謝金支出	6,267	7,053	786	
旅費交通費支出	2,205	2,154	51	
印刷製本費支出	6,960	4,932	2,028	
修繕費支出	5,290	5,693	403	
通信運搬費支出	6,247	5,891	356	
会議費支出	132	146	14	
広報費支出	324	324	0	
業務委託費支出	42,654	33,872	8,782	
保守料支出	2,592	3,348	756	
手数料支出	2,182	2,592	410	
租税公課支出	1,944	1,576	368	
負担金支出	369	346	23	
助成金支出	15,000	15,500	500	
事務費支出	9,568	9,203	365	
事務消耗品費支出	634	198	436	

# 公益事業区分 資金収支当初予算書

平成29年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

事業：公益事業

2 / 2

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
印刷製本費支出	345	80	265	
通信運搬費支出	584	561	23	
手数料支出	381	282	99	
賃借料支出	739	1,066	327	
租税公課支出	6,123	6,010	113	
保守料支出	762	1,006	244	
貸付事業支出	874,856	1,150,342	275,486	
貸付金支出	874,856	1,150,342	275,486	
事業活動支出計(2)	1,130,550	1,388,916	258,366	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	3,706,892	1,039,564	4,746,456	
< 施設整備等による収支 >				
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >				
固定資産取得支出	0	5,500	5,500	
ソフトウェア取得支出	0	5,500	5,500	
施設整備等支出計(5)	0	5,500	5,500	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	5,500	5,500	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
その他の活動収入計(7)	0	0	0	
< 支出 >				
事業区分間繰入金支出	6,651	6,740	89	
社会福祉事業区分間繰入金支出	6,651	6,740	89	
その他の活動支出計(8)	6,651	6,740	89	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	6,651	6,740	89	
予備費支出(10)	2,000	2,000	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	3,698,241	1,053,804	4,752,045	
前期末支払資金残高(12)	158,634	3,537,430	3,378,796	
当期末支払資金残高(11)+(12)	3,856,875	2,483,626	1,373,249	

# サービス区分別 資金収支当初予算書

平成29年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

事業：公益事業

サ区：社会福祉総合センター管理運営事業

1 / 23

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
受託金収入	111,966	108,811	3,155	
都道府県受託金収入	111,966	108,811	3,155	
事業収入	19,670	19,270	400	
参加費収入	19,670	19,270	400	
負担金収入	1,200	1,489	289	
負担金収入	1,200	1,489	289	
事業活動収入計(1)	132,836	129,570	3,266	
< 支出 >				
人件費支出	42,659	41,247	1,412	
職員給料支出	15,728	17,818	2,090	
非常勤職員給与支出	19,393	13,830	5,563	
臨時職員賃金支出	2,029	4,548	2,519	
法定福利費支出	5,509	5,051	458	
事業費支出	87,913	83,236	4,677	
水道光熱費支出	26,000	26,000	0	
消耗器具備品費支出	2,320	2,247	73	
保険料支出	96	85	11	
賃借料支出	7,003	5,140	1,863	
諸謝金支出	6,134	6,829	695	
旅費交通費支出	1,252	1,089	163	
印刷製本費支出	5,389	3,600	1,789	
修繕費支出	5,290	5,693	403	
通信運搬費支出	2,185	1,509	676	
会議費支出	132	146	14	
広報費支出	324	324	0	
業務委託費支出	30,996	29,928	1,068	
手数料支出	563	400	163	
負担金支出	229	246	17	
事務費支出	4,180	4,028	152	
賃借料支出	386	386	0	
租税公課支出	3,180	3,028	152	
保守料支出	614	614	0	
事業活動支出計(2)	134,752	128,511	6,241	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,916	1,059	2,975	
< 施設整備等による収支 >				
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
その他の活動収入計(7)	0	0	0	
< 支出 >				
事業区分間繰入金支出	896	1,059	163	

# サービス区分別 資金収支当初予算書

平成29年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会  
事業：公益事業

サ区：社会福祉総合センター管理運営事業

2 / 23

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
社会福祉事業区分間繰入金支出	896	1,059	163	
その他の活動支出計(8)	896	1,059	163	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	896	1,059	163	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	2,812	0	2,812	
前期末支払資金残高(12)	2,812	0	2,812	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

# サービス区別 資金収支当初予算書

平成29年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

事業：公益事業

サ区：介護等体験事業

3 / 23

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
事業収入	50	50	0	
参加費収入	50	50	0	
負担金収入	22,500	23,250	750	
負担金収入	22,500	23,250	750	
事業活動収入計(1)	22,550	23,300	750	
< 支出 >				
人件費支出	2,499	2,424	75	
非常勤職員給与支出	2,158	2,090	68	
法定福利費支出	341	334	7	
事業費支出	15,365	16,307	942	
消耗器具備品費支出	60	60	0	
賃借料支出	42	42	0	
諸謝金支出	13	4	9	
旅費交通費支出	17	9	8	
印刷製本費支出	15	96	81	
通信運搬費支出	218	488	270	
保守料支出	0	108	108	
助成金支出	15,000	15,500	500	
事務費支出	425	341	84	
事務消耗品費支出	14	14	0	
印刷製本費支出	7	7	0	
通信運搬費支出	14	14	0	
手数料支出	98	98	0	
賃借料支出	14	14	0	
租税公課支出	264	180	84	
保守料支出	14	14	0	
事業活動支出計(2)	18,289	19,072	783	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	4,261	4,228	33	
< 施設整備等による収支 >				
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
その他の活動収入計(7)	0	0	0	
< 支出 >				
事業区分間繰入金支出	4,261	4,228	33	
社会福祉事業区分間繰入金支出	4,261	4,228	33	
その他の活動支出計(8)	4,261	4,228	33	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	4,261	4,228	33	
予備費支出(10)	2,000	2,000	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	2,000	2,000	0	
前期末支払資金残高(12)	2,000	2,000	0	

# サービス区分別 資金収支当初予算書

平成29年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会  
事業：公益事業

サ区：介護等体験事業

4 / 23

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

# サービス区別 資金収支当初予算書

平成29年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

事業：公益事業

サ区：介護福祉士等修学資金

5 / 23

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
経常経費補助金収入	717,040	0	717,040	
都道府県補助金収入	717,040	0	717,040	
貸付事業収入	15,478	12,206	3,272	
償還金収入	15,477	12,205	3,272	
貸付金利息収入	1	1	0	
受取利息配当金収入	1	1	0	
受取利息配当金収入	1	1	0	
その他の収入	1	1	0	
雑収入	1	1	0	
事業活動収入計(1)	732,520	12,208	720,312	
< 支出 >				
貸付事業支出	151,200	0	151,200	
貸付金支出	151,200	0	151,200	
事業活動支出計(2)	151,200	0	151,200	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	581,320	12,208	569,112	
< 施設整備等による収支 >				
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
その他の活動収入計(7)	0	0	0	
< 支出 >				
サービス区分間繰入金支出	6,400	2,250	4,150	
介護福祉士等修学資金事務費サービス区分間繰入金支出	6,400	2,250	4,150	
その他の活動支出計(8)	6,400	2,250	4,150	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	6,400	2,250	4,150	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	574,920	9,958	564,962	
前期末支払資金残高(12)	153,822	175,392	21,570	
当期末支払資金残高(11)+(12)	728,742	185,350	543,392	

# サービス区分別 資金収支当初予算書

平成29年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

事業：公益事業

サ区：介護福祉士等修学資金貸付事務費

6 / 23

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
受取利息配当金収入	1	1	0	
受取利息配当金収入	1	1	0	
事業活動収入計(1)	1	1	0	
< 支出 >				
人件費支出	3,604	1,200	2,404	
職員給料支出	2,588	0	2,588	
非常勤職員給与支出	525	1,032	507	
法定福利費支出	491	168	323	
事業費支出	2,612	1,051	1,561	
消耗器具備品費支出	73	0	73	
賃借料支出	11	0	11	
旅費交通費支出	9	0	9	
印刷製本費支出	48	0	48	
通信運搬費支出	545	403	142	
保守料支出	1,296	648	648	
手数料支出	270	0	270	
租税公課支出	360	0	360	
事業活動支出計(2)	6,216	2,251	3,965	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	6,215	2,250	3,965	
< 施設整備等による収支 >				
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
サービス区分間繰入金収入	6,400	2,250	4,150	
介護福祉士等修学資金サービス区分間繰入金収入	6,400	2,250	4,150	
その他の活動収入計(7)	6,400	2,250	4,150	
< 支出 >				
事業区分間繰入金支出	185	0	185	
社会福祉事業区分間繰入金支出	185	0	185	
その他の活動支出計(8)	185	0	185	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	6,215	2,250	3,965	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

# サービス区別 資金収支当初予算書

平成29年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

事業：公益事業

サ区：介護福祉士修学資金

7 / 23

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
経常経費補助金収入	0	21,640	21,640	
都道府県補助金収入	0	21,640	21,640	
貸付事業収入	0	2	2	
償還金収入	0	1	1	
貸付金利息収入	0	1	1	
受取利息配当金収入	0	1	1	
受取利息配当金収入	0	1	1	
その他の収入	0	1	1	
雑収入	0	1	1	
事業活動収入計(1)	0	21,644	21,644	
< 支出 >				
貸付事業支出	0	210,000	210,000	
貸付金支出	0	210,000	210,000	
事業活動支出計(2)	0	210,000	210,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	188,356	188,356	
< 施設整備等による収支 >				
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
その他の活動収入計(7)	0	0	0	
< 支出 >				
サービス区分間繰入金支出	0	5,215	5,215	
介護福祉士修学資金貸付事務費サービス区分間繰入金支出	0	5,215	5,215	
その他の活動支出計(8)	0	5,215	5,215	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	5,215	5,215	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	193,571	193,571	
前期末支払資金残高(12)	0	612,080	612,080	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	418,509	418,509	

# サービス区分別 資金収支当初予算書

平成29年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

事業：公益事業

サ区：介護福祉士修学資金貸付事務費

8 / 23

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
受取利息配当金収入	0	1	1	
受取利息配当金収入	0	1	1	
事業活動収入計(1)	0	1	1	
< 支出 >				
人件費支出	0	3,373	3,373	
職員給料支出	0	2,076	2,076	
非常勤職員給与支出	0	860	860	
法定福利費支出	0	437	437	
事業費支出	0	1,701	1,701	
消耗器具備品費支出	0	74	74	
賃借料支出	0	11	11	
旅費交通費支出	0	9	9	
印刷製本費支出	0	48	48	
通信運搬費支出	0	171	171	
保守料支出	0	648	648	
手数料支出	0	500	500	
租税公課支出	0	240	240	
事業活動支出計(2)	0	5,074	5,074	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	5,073	5,073	
< 施設整備等による収支 >				
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
サービス区分間繰入金収入	0	5,215	5,215	
介護福祉士修学資金サービス区分間繰入金収入	0	5,215	5,215	
その他の活動収入計(7)	0	5,215	5,215	
< 支出 >				
事業区分間繰入金支出	0	142	142	
社会福祉事業区分間繰入金支出	0	142	142	
その他の活動支出計(8)	0	142	142	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	5,073	5,073	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

# サービス区分別 資金収支当初予算書

平成29年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

事業：公益事業

サ区：生活困窮者自立支援事業

9 / 23

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
受託金収入	60,742	54,114	6,628	
その他受託金収入	60,742	54,114	6,628	
事業活動収入計(1)	60,742	54,114	6,628	
< 支出 >				
人件費支出	36,154	37,813	1,659	
職員給料支出	22,024	22,831	807	
非常勤職員給与支出	8,626	9,136	510	
臨時職員賃金支出	2,000	2,252	252	
法定福利費支出	3,504	3,594	90	
事業費支出	20,267	12,086	8,181	
消耗器具備品費支出	2,140	1,110	1,030	
保険料支出	920	500	420	
賃借料支出	9,331	2,784	6,547	
車輛費支出	512	670	158	
諸謝金支出	120	220	100	
旅費交通費支出	820	928	108	
印刷製本費支出	860	540	320	
通信運搬費支出	1,440	1,250	190	
業務委託費支出	3,944	3,944	0	
手数料支出	40	40	0	
負担金支出	140	100	40	
事務費支出	3,669	3,537	132	
事務消耗品費支出	297	184	113	
印刷製本費支出	148	73	75	
通信運搬費支出	247	184	63	
手数料支出	149	184	35	
賃借料支出	149	110	39	
租税公課支出	2,679	2,802	123	
事業活動支出計(2)	60,090	53,436	6,654	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	652	678	26	
< 施設整備等による収支 >				
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
その他の活動収入計(7)	0	0	0	
< 支出 >				
事業区分間繰入金支出	652	678	26	
社会福祉事業区分間繰入金支出	652	678	26	
その他の活動支出計(8)	652	678	26	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	652	678	26	
予備費支出(10)	0	0	0	

# サービス区分別 資金収支当初予算書

平成29年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

事業：公益事業

サ区：生活困窮者自立支援事業

10 / 23

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

# サービス区別 資金収支当初予算書

平成29年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

事業：公益事業

サ区：潜在介護職員再就職準備金

11 / 23

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
経常経費補助金収入	306,400	10,640	295,760	
都道府県補助金収入	306,400	10,640	295,760	
貸付事業収入	2	2	0	
償還金収入	1	1	0	
貸付金利息収入	1	1	0	
受取利息配当金収入	1	1	0	
受取利息配当金収入	1	1	0	
その他の収入	1	1	0	
雑収入	1	1	0	
事業活動収入計(1)	306,404	10,644	295,760	
< 支出 >				
貸付事業支出	100,000	100,000	0	
貸付金支出	100,000	100,000	0	
事業活動支出計(2)	100,000	100,000	0	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	206,404	89,356	295,760	
< 施設整備等による収支 >				
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
その他の活動収入計(7)	0	0	0	
< 支出 >				
サービス区分間繰入金支出	6,400	6,381	19	
潜在介護職員再就職準備金貸付事務費サービス区分間繰入金支	6,400	6,381	19	
その他の活動支出計(8)	6,400	6,381	19	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	6,400	6,381	19	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	200,004	95,737	295,741	
前期末支払資金残高(12)	0	285,520	285,520	
当期末支払資金残高(11)+(12)	200,004	189,783	10,221	

# サービス区分別 資金収支当初予算書

平成29年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会  
事業：公益事業

サ区：潜在介護職員再就職準備金貸付事務費

12 / 23

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
受取利息配当金収入	1	1	0	
受取利息配当金収入	1	1	0	
事業活動収入計(1)	1	1	0	
< 支出 >				
人件費支出	4,809	2,276	2,533	
職員給料支出	2,588	1,976	612	
非常勤職員給与支出	1,575	0	1,575	
法定福利費支出	646	300	346	
事業費支出	1,295	1,751	456	
消耗器具備品費支出	309	184	125	
賃借料支出	20	20	0	
旅費交通費支出	18	18	0	
印刷製本費支出	120	120	0	
通信運搬費支出	378	635	257	
保守料支出	0	324	324	
手数料支出	250	250	0	
租税公課支出	200	200	0	
事務費支出	112	112	0	
事務消耗品費支出	28	0	28	
印刷製本費支出	17	0	17	
通信運搬費支出	28	32	4	
手数料支出	11	0	11	
賃借料支出	17	48	31	
保守料支出	11	32	21	
事業活動支出計(2)	6,216	4,139	2,077	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	6,215	4,138	2,077	
< 施設整備等による収支 >				
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >				
固定資産取得支出	0	2,100	2,100	
ソフトウェア取得支出	0	2,100	2,100	
施設整備等支出計(5)	0	2,100	2,100	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	2,100	2,100	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
サービス区分間繰入金収入	6,400	6,381	19	
潜在介護職員再就職準備金サービス区分間繰入金収入	6,400	6,381	19	
その他の活動収入計(7)	6,400	6,381	19	
< 支出 >				
事業区分間繰入金支出	185	143	42	
社会福祉事業区分間繰入金支出	185	143	42	
その他の活動支出計(8)	185	143	42	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	6,215	6,238	23	
予備費支出(10)	0	0	0	

# サービス区分別 資金収支当初予算書

平成29年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会  
事業：公益事業

サ区：潜在介護職員再就職準備金貸付事務費

13 / 23

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

# サービス区分別 資金収支当初予算書

平成29年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

事業：公益事業

サ区：保育士修学資金

14 / 23

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
<b>&lt; 事業活動による収支 &gt;</b>				
<b>&lt; 収入 &gt;</b>				
經常経費補助金収入	676,151	23,003	653,148	
都道府県補助金収入	676,151	23,003	653,148	
貸付事業収入	2	2	0	
償還金収入	1	1	0	
貸付金利息収入	1	1	0	
受取利息配当金収入	1	1	0	
受取利息配当金収入	1	1	0	
その他の収入	1	1	0	
雑収入	1	1	0	
事業活動収入計(1)	676,155	23,007	653,148	
<b>&lt; 支出 &gt;</b>				
貸付事業支出	112,000	229,171	117,171	
貸付金支出	112,000	229,171	117,171	
事業活動支出計(2)	112,000	229,171	117,171	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	564,155	206,164	770,319	
<b>&lt; 施設整備等による収支 &gt;</b>				
<b>&lt; 収入 &gt;</b>				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
<b>&lt; 支出 &gt;</b>				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
<b>&lt; その他の活動による収支 &gt;</b>				
<b>&lt; 収入 &gt;</b>				
その他の活動収入計(7)	0	0	0	
<b>&lt; 支出 &gt;</b>				
サービス区分間繰入金支出	18,600	18,351	249	
保育士修学資金貸付等事務費サービス区分間繰入金支出	18,600	18,351	249	
その他の活動支出計(8)	18,600	18,351	249	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	18,600	18,351	249	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	545,555	224,515	770,070	
前期末支払資金残高(12)	0	562,256	562,256	
当期末支払資金残高(11)+(12)	545,555	337,741	207,814	

# サービス区別 資金収支当初予算書

平成29年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

事業：公益事業

サ区：保育士就職準備支援事業

15 / 23

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
経常経費補助金収入	197,400	13,160	184,240	
都道府県補助金収入	197,400	13,160	184,240	
貸付事業収入	2	2	0	
償還金収入	1	1	0	
貸付金利息収入	1	1	0	
受取利息配当金収入	1	1	0	
受取利息配当金収入	1	1	0	
その他の収入	1	1	0	
雑収入	1	1	0	
事業活動収入計(1)	197,404	13,164	184,240	
< 支出 >				
貸付事業支出	65,800	131,600	65,800	
貸付金支出	65,800	131,600	65,800	
事業活動支出計(2)	65,800	131,600	65,800	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	131,604	118,436	250,040	
< 施設整備等による収支 >				
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
その他の活動収入計(7)	0	0	0	
< 支出 >				
その他の活動支出計(8)	0	0	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	131,604	118,436	250,040	
前期末支払資金残高(12)	0	172,086	172,086	
当期末支払資金残高(11)+(12)	131,604	53,650	77,954	

# サービス区別 資金収支当初予算書

平成29年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

事業：公益事業

サ区：保育補助者雇上支援事業

16 / 23

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
経常経費補助金収入	1,195,965	39,865	1,156,100	
都道府県補助金収入	1,195,965	39,865	1,156,100	
貸付事業収入	2	2	0	
償還金収入	1	1	0	
貸付金利息収入	1	1	0	
受取利息配当金収入	1	1	0	
受取利息配当金収入	1	1	0	
その他の収入	1	1	0	
雑収入	1	1	0	
事業活動収入計(1)	1,195,969	39,869	1,156,100	
< 支出 >				
貸付事業支出	132,885	265,770	132,885	
貸付金支出	132,885	265,770	132,885	
事業活動支出計(2)	132,885	265,770	132,885	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,063,084	225,901	1,288,985	
< 施設整備等による収支 >				
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
その他の活動収入計(7)	0	0	0	
< 支出 >				
その他の活動支出計(8)	0	0	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	1,063,084	225,901	1,288,985	
前期末支払資金残高(12)	0	1,084,323	1,084,323	
当期末支払資金残高(11)+(12)	1,063,084	858,422	204,662	

# サービス区別 資金収支当初予算書

平成29年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

事業：公益事業

サ区：保育士保育所復帰支援事業

17 / 23

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
経常経費補助金収入	37,735	1,257	36,478	
都道府県補助金収入	37,735	1,257	36,478	
貸付事業収入	2	2	0	
償還金収入	1	1	0	
貸付金利息収入	1	1	0	
受取利息配当金収入	1	1	0	
受取利息配当金収入	1	1	0	
その他の収入	1	1	0	
雑収入	1	1	0	
事業活動収入計(1)	37,739	1,261	36,478	
< 支出 >				
貸付事業支出	13,031	13,031	0	
貸付金支出	13,031	13,031	0	
事業活動支出計(2)	13,031	13,031	0	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	24,708	11,770	36,478	
< 施設整備等による収支 >				
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
その他の活動収入計(7)	0	0	0	
< 支出 >				
その他の活動支出計(8)	0	0	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	24,708	11,770	36,478	
前期末支払資金残高(12)	0	24,796	24,796	
当期末支払資金残高(11)+(12)	24,708	13,026	11,682	

# サービス区分別 資金収支当初予算書

平成29年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

事業：公益事業

サ区：保育士修学資金貸付等事務費

18 / 23

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
受取利息配当金収入	1	1	0	
受取利息配当金収入	1	1	0	
事業活動収入計(1)	1	1	0	
< 支出 >				
人件費支出	9,575	9,895	320	
職員給料支出	7,073	7,540	467	
非常勤職員給与支出	0	1,200	1,200	
派遣職員費支出	1,372	0	1,372	
法定福利費支出	1,130	1,155	25	
事業費支出	7,954	3,967	3,987	
消耗器具備品費支出	756	413	343	
賃借料支出	50	50	0	
旅費交通費支出	35	47	12	
印刷製本費支出	192	192	0	
通信運搬費支出	727	807	80	
業務委託費支出	3,857	0	3,857	
保守料支出	648	972	324	
手数料支出	789	586	203	
租税公課支出	900	900	0	
事務費支出	600	600	0	
事務消耗品費支出	150	0	150	
印刷製本費支出	90	0	90	
通信運搬費支出	150	168	18	
手数料支出	60	0	60	
賃借料支出	90	258	168	
保守料支出	60	174	114	
事業活動支出計(2)	18,129	14,462	3,667	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	18,128	14,461	3,667	
< 施設整備等による収支 >				
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >				
固定資産取得支出	0	3,400	3,400	
ソフトウェア取得支出	0	3,400	3,400	
施設整備等支出計(5)	0	3,400	3,400	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	3,400	3,400	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
サービス区分間繰入金収入	18,600	18,351	249	
保育士修学資金サービス区分間繰入金収入	18,600	18,351	249	
その他の活動収入計(7)	18,600	18,351	249	
< 支出 >				
事業区分間繰入金支出	472	490	18	
社会福祉事業区分間繰入金支出	472	490	18	
その他の活動支出計(8)	472	490	18	

# サービス区分別 資金収支当初予算書

平成29年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会  
事業：公益事業

サ区：保育士修学資金貸付等事務費

19 / 23

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	18,128	17,861	267	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

# サービス区分別 資金収支当初予算書

平成29年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

事業：公益事業

サ区：ひとり親家庭高等職業訓練促進資金

20 / 23

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
経常経費補助金収入	1,127,200	12,500	1,114,700	
都道府県補助金収入	1,127,200	12,500	1,114,700	
貸付事業収入	2	2	0	
償還金収入	1	1	0	
貸付金利息収入	1	1	0	
受取利息配当金収入	1	1	0	
受取利息配当金収入	1	1	0	
その他の収入	1	1	0	
雑収入	1	1	0	
事業活動収入計(1)	1,127,204	12,504	1,114,700	
< 支出 >				
貸付事業支出	280,000	125,000	155,000	
貸付金支出	280,000	125,000	155,000	
事業活動支出計(2)	280,000	125,000	155,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	847,204	112,496	959,700	
< 施設整備等による収支 >				
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
その他の活動収入計(7)	0	0	0	
< 支出 >				
サービス区分間繰入金支出	7,200	7,007	193	
ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事務費サービス区分間繰	7,200	7,007	193	
その他の活動支出計(8)	7,200	7,007	193	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	7,200	7,007	193	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	840,004	119,503	959,507	
前期末支払資金残高(12)	0	427,500	427,500	
当期末支払資金残高(11)+(12)	840,004	307,997	532,007	

# サービス区分別 資金収支当初予算書

平成29年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

事業：公益事業

サ区：ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事務

21 / 23

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
受取利息配当金収入	1	1	0	
受取利息配当金収入	1	1	0	
事業活動収入計(1)	1	1	0	
< 支出 >				
人件費支出	588	4,850	4,262	
職員給料支出	0	200	200	
非常勤職員給与支出	510	4,007	3,497	
法定福利費支出	78	643	565	
事業費支出	6,123	1,668	4,455	
消耗器具備品費支出	328	180	148	
賃借料支出	20	20	0	
旅費交通費支出	18	18	0	
印刷製本費支出	120	120	0	
通信運搬費支出	532	412	120	
業務委託費支出	3,857	0	3,857	
保守料支出	648	648	0	
手数料支出	200	90	110	
租税公課支出	400	180	220	
事務費支出	490	490	0	
事務消耗品費支出	122	0	122	
印刷製本費支出	74	0	74	
通信運搬費支出	122	137	15	
手数料支出	49	0	49	
賃借料支出	74	210	136	
保守料支出	49	143	94	
事業活動支出計(2)	7,201	7,008	193	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	7,200	7,007	193	
< 施設整備等による収支 >				
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
サービス区分間繰入金収入	7,200	7,007	193	
ひとり親家庭高等職業訓練促進資金サービス区分間繰入金収入	7,200	7,007	193	
その他の活動収入計(7)	7,200	7,007	193	
< 支出 >				
その他の活動支出計(8)	0	0	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	7,200	7,007	193	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

# サービス区別 資金収支当初予算書

平成29年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

事業：公益事業

サ区：児童養護施設退所者等自立支援資金

22 / 23

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
経常経費補助金収入	347,910	8,057	339,853	
都道府県補助金収入	347,910	8,057	339,853	
貸付事業収入	2	2	0	
償還金収入	1	1	0	
貸付金利息収入	1	1	0	
受取利息配当金収入	1	1	0	
受取利息配当金収入	1	1	0	
その他の収入	1	1	0	
雑収入	1	1	0	
事業活動収入計(1)	347,914	8,061	339,853	
< 支出 >				
貸付事業支出	19,940	75,770	55,830	
貸付金支出	19,940	75,770	55,830	
事業活動支出計(2)	19,940	75,770	55,830	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	327,974	67,709	395,683	
< 施設整備等による収支 >				
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
その他の活動収入計(7)	0	0	0	
< 支出 >				
サービス区分間繰入金支出	4,800	4,620	180	
児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事務費サービス区分間繰入金	4,800	4,620	180	
その他の活動支出計(8)	4,800	4,620	180	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	4,800	4,620	180	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	323,174	72,329	395,503	
前期末支払資金残高(12)	0	191,477	191,477	
当期末支払資金残高(11)+(12)	323,174	119,148	204,026	

# サービス区分別 資金収支当初予算書

平成29年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

事業：公益事業

サ区：児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事務

23 / 23

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
受取利息配当金収入	1	1	0	
受取利息配当金収入	1	1	0	
事業活動収入計(1)	1	1	0	
< 支出 >				
人件費支出	3,563	2,906	657	
非常勤職員給与支出	2,075	2,506	431	
派遣職員費支出	1,255	0	1,255	
法定福利費支出	233	400	167	
事業費支出	1,146	1,620	474	
消耗器具備品費支出	478	330	148	
賃借料支出	40	40	0	
旅費交通費支出	36	36	0	
印刷製本費支出	216	216	0	
通信運搬費支出	222	216	6	
手数料支出	70	726	656	
租税公課支出	84	56	28	
事務費支出	92	95	3	
事務消耗品費支出	23	0	23	
印刷製本費支出	9	0	9	
通信運搬費支出	23	26	3	
手数料支出	14	0	14	
賃借料支出	9	40	31	
保守料支出	14	29	15	
事業活動支出計(2)	4,801	4,621	180	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	4,800	4,620	180	
< 施設整備等による収支 >				
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
サービス区分間繰入金収入	4,800	4,620	180	
児童養護施設退所者等自立支援資金サービス区分間繰入金収入	4,800	4,620	180	
その他の活動収入計(7)	4,800	4,620	180	
< 支出 >				
その他の活動支出計(8)	0	0	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	4,800	4,620	180	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	



**平成 2 9 年度  
一般会計  
【収益事業区分】  
資金収支予算**



# 収益事業区分 資金収支当初予算書

平成29年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

事業：収益事業

1 / 1

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
<b>&lt; 事業活動による収支 &gt;</b>				
<b>&lt; 収入 &gt;</b>				
事業収入	3,959	5,309	1,350	
資料・図書等頒布収入	1,430	2,866	1,436	
手数料収入	2,529	2,443	86	
その他の収入	703	703	0	
雑収入	703	703	0	
事業活動収入計(1)	4,662	6,012	1,350	
<b>&lt; 支出 &gt;</b>				
人件費支出	2,354	2,274	80	
臨時職員賃金支出	2,354	2,274	80	
事務費支出	1,420	2,647	1,227	
事務消耗品費支出	200	737	537	
印刷製本費支出	602	1,281	679	
水道光熱費支出	300	300	0	
通信運搬費支出	71	71	0	
租税公課支出	247	258	11	
事業活動支出計(2)	3,774	4,921	1,147	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	888	1,091	203	
<b>&lt; 施設整備等による収支 &gt;</b>				
<b>&lt; 収入 &gt;</b>				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
<b>&lt; 支出 &gt;</b>				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
<b>&lt; その他の活動による収支 &gt;</b>				
<b>&lt; 収入 &gt;</b>				
その他の活動収入計(7)	0	0	0	
<b>&lt; 支出 &gt;</b>				
事業区分間繰入金支出	888	1,091	203	
社会福祉事業区分間繰入金支出	888	1,091	203	
その他の活動支出計(8)	888	1,091	203	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	888	1,091	203	
予備費支出(10)	3,000	3,000	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	3,000	3,000	0	
前期末支払資金残高(12)	3,000	3,000	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

# サービス区別 資金収支当初予算書

平成29年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

事業：収益事業

サ区：自動販売機

1 / 2

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
事業収入	2,529	2,443	86	
手数料収入	2,529	2,443	86	
その他の収入	300	300	0	
雑収入	300	300	0	
事業活動収入計(1)	2,829	2,743	86	
< 支出 >				
人件費支出	2,354	2,274	80	
臨時職員賃金支出	2,354	2,274	80	
事務費支出	475	469	6	
水道光熱費支出	300	300	0	
租税公課支出	175	169	6	
事業活動支出計(2)	2,829	2,743	86	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0	
< 施設整備等による収支 >				
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
その他の活動収入計(7)	0	0	0	
< 支出 >				
その他の活動支出計(8)	0	0	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

# サービス区別 資金収支当初予算書

平成29年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

事業：収益事業

サ区：図書販売

2 / 2

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
事業収入	1,430	2,866	1,436	
資料・図書等頒布収入	1,430	2,866	1,436	
その他の収入	403	403	0	
雑収入	403	403	0	
事業活動収入計(1)	1,833	3,269	1,436	
< 支出 >				
事務費支出	945	2,178	1,233	
事務消耗品費支出	200	737	537	
印刷製本費支出	602	1,281	679	
通信運搬費支出	71	71	0	
租税公課支出	72	89	17	
事業活動支出計(2)	945	2,178	1,233	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	888	1,091	203	
< 施設整備等による収支 >				
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
その他の活動収入計(7)	0	0	0	
< 支出 >				
事業区分間繰入金支出	888	1,091	203	
社会福祉事業区分間繰入金支出	888	1,091	203	
その他の活動支出計(8)	888	1,091	203	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	888	1,091	203	
予備費支出(10)	3,000	3,000	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	3,000	3,000	0	
前期末支払資金残高(12)	3,000	3,000	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	



**平成 2 9 年度  
生活福祉資金会計  
資金収支予算**



# 生活福祉資金会計 資金収支当初予算書

平成29年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

事業：生活福祉資金会計

1 / 9

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
<b>&lt; 事業活動による収支 &gt;</b>				
<b>&lt; 収入 &gt;</b>				
貸付事業収入	203,504	194,787	8,717	
償還金収入	186,420	163,614	22,806	
総合支援資金償還金収入	108,478	90,329	18,149	
福祉資金償還金収入	32,607	32,459	148	
教育支援資金償還金収入	44,838	40,495	4,343	
不動産担保型生活資金償還金収入	1	1	0	
離職者支援資金償還金収入	443	327	116	
障害者更生資金償還金収入	51	1	50	
生活資金償還金収入	1	1	0	
福祉資金(住宅)償還金収入	1	1	0	
長期滞留債権償還金収入	5,769	17,750	11,981	
総合支援資金長期滞留債権償還金収入	1,494	7,242	5,748	
福祉資金長期滞留債権償還金収入	745	2,810	2,065	
教育支援資金長期滞留債権償還金収入	555	4,652	4,097	
離職者支援資金長期滞留債権償還金収入	2,972	3,043	71	
障害者更生資金長期滞留債権償還金収入	1	1	0	
生活資金長期滞留債権償還金収入	1	1	0	
福祉資金(住宅)長期滞留債権償還金収入	1	1	0	
貸付金利息収入	11,303	13,411	2,108	
貸付金利息収入	7,977	7,262	715	
延滞利息収入	3,326	6,149	2,823	
雑収入	12	12	0	
償還金収入	6	6	0	
長期滞留債権償還金収入	6	6	0	
受取利息配当金収入	7,319	4,299	3,020	
受取利息配当金収入	7,318	4,298	3,020	
欠損補てん積立特定資産受取利息配当金収入	1	1	0	
その他の収入	1	1	0	
雑収入	1	1	0	
雑収入	1	1	0	
<b>事業活動収入計(1)</b>	<b>210,824</b>	<b>199,087</b>	<b>11,737</b>	
<b>&lt; 支出 &gt;</b>				
貸付事業支出	551,646	523,430	28,216	
貸付金支出	551,646	523,430	28,216	
総合支援資金貸付金支出	215,100	178,600	36,500	
福祉資金貸付金支出	134,400	127,900	6,500	
教育支援資金貸付金支出	76,050	92,430	16,380	
不動産担保型生活資金貸付金支出	126,096	124,500	1,596	
<b>事業活動支出計(2)</b>	<b>551,646</b>	<b>523,430</b>	<b>28,216</b>	
<b>事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)</b>	<b>340,822</b>	<b>324,343</b>	<b>16,479</b>	
<b>&lt; 施設整備等による収支 &gt;</b>				
<b>&lt; 収入 &gt;</b>				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
<b>&lt; 支出 &gt;</b>				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	

# 生活福祉資金会計 資金収支当初予算書

平成29年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会  
事業：生活福祉資金会計

2 / 9

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
積立資産取崩収入	203,189	100,000	103,189	
欠損補てん積立特定資産取崩収入	100,000	100,000	0	
旧 欠損補てん積立特定資産取崩収入	29,000	29,000	0	
新 欠損補てん積立特定資産取崩収入	71,000	71,000	0	
資金会計積立資産取崩収入	103,189	0	103,189	
その他の活動収入計(7)	203,189	100,000	103,189	
< 支出 >				
積立資産支出	1	1	0	
欠損補てん積立特定資産支出	1	1	0	
要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計長期貸付金支出	1	1	0	
生活福祉資金貸付事務費会計繰入金支出	121,823	123,952	2,129	
その他の活動支出計(8)	121,825	123,954	2,129	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	81,364	23,954	105,318	
予備費支出(10)	1	1	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	259,459	348,298	88,839	
前期末支払資金残高(12)	3,786,475	3,527,016	259,459	
当期末支払資金残高(11)+(12)	3,527,016	3,178,718	348,298	

# 生活福祉資金会計 資金収支当初予算書

平成29年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

事業：生活福祉資金貸付事務費会計

3 / 9

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
<b>&lt; 事業活動による収支 &gt;</b>				
<b>&lt; 収入 &gt;</b>				
経常経費補助金収入	60,712	60,712	0	
都道府県補助金収入	60,712	60,712	0	
貸付事務費補助金収入	60,712	60,712	0	
受取利息配当金収入	1	1	0	
受取利息配当金収入	1	1	0	
事業活動収入計(1)	60,713	60,713	0	
<b>&lt; 支出 &gt;</b>				
人件費支出	46,493	37,788	8,705	
職員給料支出	28,938	24,082	4,856	
職員俸給支出	17,712	14,604	3,108	
職員諸手当支出	11,226	9,478	1,748	
非常勤職員給与支出	10,874	6,766	4,108	
派遣職員費支出	0	1,323	1,323	
法定福利費支出	6,681	5,617	1,064	
事業費支出	126,237	131,790	5,553	
業務委託費支出	97,808	101,056	3,248	
市町村社協事務費支出	96,857	96,857	0	
その他の業務委託費支出	951	4,199	3,248	
貸付調査償還指導費支出	27,319	29,624	2,305	
貸付調査償還促進費支出	2,186	2,186	0	
民生委員実費弁償費支出	25,133	27,438	2,305	
債権管理強化推進費支出	1,110	1,110	0	
債権管理強化推進費支出	1,110	1,110	0	
事務費支出	8,752	14,019	5,267	
旅費交通費支出	869	871	2	
役職員旅費支出	215	217	2	
委員等旅費支出	654	654	0	
事務消耗品費支出	958	998	40	
消耗品費支出	958	998	40	
印刷製本費支出	461	639	178	
修繕費支出	152	152	0	
通信運搬費支出	2,012	2,012	0	
会議費支出	11	11	0	
手数料支出	1,803	6,803	5,000	
賃借料支出	1,067	1,114	47	
租税公課支出	42	42	0	
電算処理費支出	1,207	1,207	0	
車輛費支出	120	120	0	
負担金支出	50	50	0	
事業活動支出計(2)	181,482	183,597	2,115	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	120,769	122,884	2,115	
<b>&lt; 施設整備等による収支 &gt;</b>				
<b>&lt; 収入 &gt;</b>				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
<b>&lt; 支出 &gt;</b>				

# 生活福祉資金会計 資金収支当初予算書

平成29年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会  
事業：生活福祉資金貸付事務費会計

4 / 9

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
生活福祉資金会計繰入金収入	121,823	123,952	2,129	
要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計繰入金収入	6	6	0	
その他の活動収入計(7)	121,829	123,958	2,129	
< 支出 >				
一般会計繰入金支出	1,060	1,074	14	
退職給与積立金事業繰入金支出	1,060	1,074	14	
その他の活動支出計(8)	1,060	1,074	14	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	120,769	122,884	2,115	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

# 生活福祉資金会計 資金収支当初予算書

平成29年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会  
事業：要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計

5 / 9

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
<b>&lt; 事業活動による収支 &gt;</b>				
<b>&lt; 収入 &gt;</b>				
貸付事業収入	6	6	0	
償還金収入	2	2	0	
要保護世帯向け不動産担保型生活資金償還金収入	2	2	0	
貸付金利息収入	4	4	0	
貸付金利息収入	2	2	0	
延滞利息収入	2	2	0	
受取利息配当金収入	1	1	0	
受取利息配当金収入	1	1	0	
その他の収入	1	1	0	
雑収入	1	1	0	
雑収入	1	1	0	
事業活動収入計(1)	8	8	0	
<b>&lt; 支出 &gt;</b>				
貸付事業支出	151,783	162,504	10,721	
貸付金支出	151,783	162,504	10,721	
要保護世帯向け不動産担保型生活資金貸付金支出	151,783	162,504	10,721	
事業活動支出計(2)	151,783	162,504	10,721	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	151,775	162,496	10,721	
<b>&lt; 施設整備等による収支 &gt;</b>				
<b>&lt; 収入 &gt;</b>				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
<b>&lt; 支出 &gt;</b>				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
<b>&lt; その他の活動による収支 &gt;</b>				
<b>&lt; 収入 &gt;</b>				
貸付資金補助金収入	1	1	0	
指定都市補助金収入	1	1	0	
指定都市補助金収入	1	1	0	
生活福祉資金会計長期借入金収入	1	1	0	
その他の活動収入計(7)	2	2	0	
<b>&lt; 支出 &gt;</b>				
生活福祉資金貸付事務費会計繰入金支出	6	6	0	
その他の活動支出計(8)	6	6	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	4	4	0	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	151,779	162,500	10,721	
前期末支払資金残高(12)	282,411	245,818	36,593	
当期末支払資金残高(11)+(12)	130,632	83,318	47,314	

# 生活福祉資金会計 資金収支当初予算書

平成29年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会  
事業：臨時特例つなぎ資金会計

6 / 9

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
<b>&lt; 事業活動による収支 &gt;</b>				
<b>&lt; 収入 &gt;</b>				
經常経費補助金収入	1	1	0	
都道府県補助金収入	1	1	0	
貸付事務費補助金収入	1	1	0	
貸付事業収入	200	162	38	
償還金収入	100	70	30	
臨時特例つなぎ資金償還金収入	100	70	30	
長期滞留債権償還金収入	100	92	8	
臨時特例つなぎ資金長期滞留債権償還金収入	100	92	8	
受取利息配当金収入	1	1	0	
受取利息配当金収入	1	1	0	
その他の収入	1	1	0	
雑収入	1	1	0	
雑収入	1	1	0	
事業活動収入計(1)	203	165	38	
<b>&lt; 支出 &gt;</b>				
人件費支出	2,374	2,515	141	
非常勤職員給与支出	2,064	2,184	120	
法定福利費支出	310	331	21	
事業費支出	3,188	3,188	0	
業務委託費支出	3,150	3,150	0	
市町村社協事務費支出	3,150	3,150	0	
貸付調査償還指導費支出	38	38	0	
貸付調査償還促進費支出	38	38	0	
事務費支出	447	447	0	
旅費交通費支出	22	22	0	
役職員旅費支出	22	22	0	
事務消耗品費支出	101	101	0	
消耗品費支出	101	101	0	
印刷製本費支出	24	24	0	
通信運搬費支出	138	138	0	
電算処理費支出	162	162	0	
貸付事業支出	2,100	2,000	100	
貸付金支出	2,100	2,000	100	
臨時特例つなぎ資金貸付金支出	2,100	2,000	100	
事業活動支出計(2)	8,109	8,150	41	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	7,906	7,985	79	
<b>&lt; 施設整備等による収支 &gt;</b>				
<b>&lt; 収入 &gt;</b>				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
<b>&lt; 支出 &gt;</b>				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
<b>&lt; その他の活動による収支 &gt;</b>				
<b>&lt; 収入 &gt;</b>				
その他の活動収入計(7)	0	0	0	

# 生活福祉資金会計 資金収支当初予算書

平成29年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会  
事業：臨時特例つなぎ資金会計

7 / 9

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 支出 >				
その他の活動支出計(8)	0	0	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0	
予備費支出(10)	1	1	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	7,907	7,986	79	
前期末支払資金残高(12)	25,850	38,725	12,875	
当期末支払資金残高(11)+(12)	17,943	30,739	12,796	

# 生活福祉資金会計 資金収支当初予算書

平成29年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

事業：埼玉県障害者福祉資金会計

8 / 9

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
<b>&lt; 事業活動による収支 &gt;</b>				
<b>&lt; 収入 &gt;</b>				
貸付事業収入	2,307	4,028	1,721	
償還金収入	2,048	3,818	1,770	
障害者住宅資金償還金収入	998	2,768	1,770	
障害者事業資金償還金収入	1	1	0	
障害者団体事業資金償還金収入	1,049	1,049	0	
貸付金利息収入	259	210	49	
貸付金利息収入	258	209	49	
延滞利息収入	1	1	0	
受取利息配当金収入	2	2	0	
受取利息配当金収入	1	1	0	
欠損補てん積立特定資産受取利息配当金収入	1	1	0	
その他の収入	1	1	0	
雑収入	1	1	0	
雑収入	1	1	0	
事業活動収入計(1)	2,310	4,031	1,721	
<b>&lt; 支出 &gt;</b>				
貸付事業支出	10,000	10,000	0	
貸付金支出	10,000	10,000	0	
障害者団体事業資金貸付金支出	10,000	10,000	0	
事業活動支出計(2)	10,000	10,000	0	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	7,690	5,969	1,721	
<b>&lt; 施設整備等による収支 &gt;</b>				
<b>&lt; 収入 &gt;</b>				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
<b>&lt; 支出 &gt;</b>				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
<b>&lt; その他の活動による収支 &gt;</b>				
<b>&lt; 収入 &gt;</b>				
積立資産取崩収入	2,000	2,000	0	
欠損補てん積立特定資産取崩収入	2,000	2,000	0	
埼玉県障害者福祉資金欠損補てん積立特定資産取崩収入	2,000	2,000	0	
その他の活動収入計(7)	2,000	2,000	0	
<b>&lt; 支出 &gt;</b>				
積立資産支出	1	1	0	
欠損補てん積立特定資産支出	1	1	0	
埼玉県障害者福祉資金貸付事務費会計繰入金支出	260	212	48	
その他の活動支出計(8)	261	213	48	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,739	1,787	48	
予備費支出(10)	1	1	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	5,952	4,183	1,769	
前期末支払資金残高(12)	7,359	163,997	156,638	
当期末支払資金残高(11)+(12)	1,407	159,814	158,407	

# 生活福祉資金会計 資金収支当初予算書

平成29年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会  
事業：埼玉県障害者福祉資金貸付事務費会計

9 / 9

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
<b>&lt; 事業活動による収支 &gt;</b>				
<b>&lt; 収入 &gt;</b>				
受取利息配当金収入	1	1	0	
受取利息配当金収入	1	1	0	
事業活動収入計(1)	1	1	0	
<b>&lt; 支出 &gt;</b>				
事業費支出	1,060	1,060	0	
業務委託費支出	845	845	0	
市町村社協事務費支出	845	845	0	
貸付調査償還指導費支出	215	215	0	
貸付調査償還促進費支出	215	215	0	
事務費支出	676	672	4	
旅費交通費支出	133	133	0	
役職員旅費支出	2	2	0	
委員等旅費支出	131	131	0	
事務消耗品費支出	132	132	0	
消耗品費支出	132	132	0	
印刷製本費支出	83	83	0	
通信運搬費支出	118	114	4	
会議費支出	3	3	0	
手数料支出	45	45	0	
電算処理費支出	162	162	0	
事業活動支出計(2)	1,736	1,732	4	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,735	1,731	4	
<b>&lt; 施設整備等による収支 &gt;</b>				
<b>&lt; 収入 &gt;</b>				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
<b>&lt; 支出 &gt;</b>				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
<b>&lt; その他の活動による収支 &gt;</b>				
<b>&lt; 収入 &gt;</b>				
積立資産取崩収入	942	994	52	
電算機維持費積立資産取崩収入	1	1	0	
償還促進事業積立資産取崩収入	941	993	52	
埼玉県障害者福祉資金会計繰入金収入	260	212	48	
その他の活動収入計(7)	1,202	1,206	4	
<b>&lt; 支出 &gt;</b>				
積立資産支出	100	100	0	
償還促進事業費積立資産支出	100	100	0	
その他の活動支出計(8)	100	100	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,102	1,106	4	
予備費支出(10)	1	1	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	634	626	8	
前期末支払資金残高(12)	634	626	8	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	